

みんなの SDGs・SDGs 市民社会ネットワーク・障害分野 NGO 連絡会
共催セミナー

複合的危機に直面する世界と SDGs :
2030 年までの折り返し地点における各種報告書を
もとに今後の方策を考える

報告書

2024 年 8 月 19 日

1. 背景

「みんなのSDGs」は、SDGsに関連する社会・経済・環境をめぐる様々な課題や、日本政府の「SDGs実施指針」、「SDGsアクションプラン」などに関わる話題を取り上げてセミナー・シンポジウムを開催してきました。2016年に始まったSDGs達成への道のりは折り返し地点を通過し、後半戦に入っています。この間、世界と日本における状況は劇的に変化して、貧困や飢餓の増大、格差・不平等の拡大、気候変動の深刻化、紛争の多発、デジタル技術の拡大等が複雑に絡み合う複合的な危機の時代に入ったと言われています。SDGsの達成が危ぶまれている一方、SDGsへの分野・セクター横断的な包括的取り組みを活かし発展させることが、複合的な危機に対処するための重要なアプローチと言えるかもしれません。今回のセミナーでは、ここ1年ほどの間に刊行された国内外の報告書をもとに、様々な視点から現状を確認し、2030年に向かって取り組むべき課題と推進すべき方策について議論します。

2. 開催日時と形式

日時：2024年8月19日（月） 18:30 - 20:30 Microsoft Teams オンラインシンポジウム

3. プログラム

企画の趣旨（国際的な報告書の概要を含めて）： 藤田雅美氏（みんなのSDGs事務局長）

第一部：SDGsの現状と目標達成に向けた課題（プレゼンテーション）

- 1) 地方自治体：「地方自治体SDGs達成度評価2023」から
丸山宗祐氏（国連地域開発センター UNCRD）
- 2) ビジネス：「SDGs進捗レポート2023」から
氏家啓一氏（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）
- 3) 市民社会：「SDGs取組に関するNPO・市民活動団体の全国調査 報告書」から
新田英理子氏（SDGs市民社会ネットワーク）

第二部：2030年に向けて推進すべき方策（討論）

モデレーター：村上 仁氏（国立国際医療研究センター）、新田英理子氏（SDGs市民社会ネットワーク）

開会あいさつ

宮城 皆さま、お待たせしました。こんばんは。みんなの SDGs・SDGs 市民社会ネットワーク・障害分野 NGO 連絡会共催セミナー、『複合的危機に直面する世界と SDGs：2030 年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方策を考える』にご参加くださり、ありがとうございます。本日、司会を務めさせていただきます、国立国際医療研究センターの宮城と申します。よろしくお願いいたします。本セミナーは 2 部構成となっております。第 1 部は 3 名の登壇者からプレゼンテーションしていただき、第 2 部では、この 3 名と共にディスカッションをしていきます。開催に先立ち、参加者の皆さまに字幕と通訳のご案内をさせていただきます。障害分野 NGO 連絡会 JANNET の原田さん、よろしくお願いいたします。

原田 本日はよろしくお願いいたします。今、ご案内があったように、本日のセミナーには手話通訳と字幕をつけています。手話通訳は、今、画面上に見えていると思いますけれども、必要な方は、ピン留めをしていただきますと、固定をされますので、そのようによろしくお願いいたします。画面の上で右クリックをしますと、固定ができます。また、字幕についても画面上で見えていますが、これも同じくピン留めいただくか、または、画面共有でお示ししているように、UD トークというシステムを使って、ブラウザでも見ることができます。このご案内については、今、チャットでもお送りさせていただきました。よろしくご確認をお願いいたします。

宮城 ありがとうございます。その他、3 点、お願いとご案内です。1 点目、セミナー中はマイクをミュートにしてご参加ください。2 点目、質問やコメントをぜひチャットに投稿してください。頂戴した内容は第 2 部で可能な限り反映させていただきます。3 点目、今回、参加申し込みをしてくださった方に期間限定でアーカイブ配信を予定しております。アーカイブ配信後は報告書データをこのページに掲載しますので、ぜひご覧ください。アーカイブ配信については、明日以降メールでご案内します。それでは、まず初めにみんなの SDGs 事務局長の藤田より企画の趣旨のご説明をさせていただきます。

企画の趣旨（国際的な報告書の概要を含めて）

みんなのSDGs・SDGs市民社会ネットワーク・障害分野NGO連絡会共催セミナー

複合的危機に直面する世界とSDGs: 2030年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方策を考える

2024.8.19

企画の趣旨（国際的な報告書の概要を含めて）

藤田雅美（みんなのSDGs）

藤田 皆さん、こんばんは。きょうはご参加いただきまして、ありがとうございます。ご登壇のかたがたがにお話ししていただくのに先立ちまして、今回の企画の背景を、国際的な報告書の概要も含めて、ご紹介したいと思います。私ども、みんなのSDGsは、主に国際協力に関わる学会、公的機関、NGOなどの関係者が緩くつながるネットワークとして、年に3回か4回、セミナーを開催してきました。



みんなのSDGs

<https://www.our-sdgs.org/report.html>

～2019

- SDGs実施指針、アクションプラン
- 地方創生
- ビジネスと人権
- 環境
- 次世代・女性のエンパワーメント
- 科学技術イノベーション

2020～2022

「SDGsと新型コロナ」シリーズ

- とり残されがちな人々
- SDGsは役立つのか？：障がい者、LGBT、外国人の視点から

2021～

- このままでいいの？SDGs～日本の自発的国別レビュー(VNR)から見えること
- SDGsと複合的な危機
- プラネタリーヘルス：気候変動、生物多様性喪失、環境汚染と健康の連鎖にどう取り組むか
- 「サーキュラーエコノミーと社会的連帯経済」シリーズ

社会・環境・経済（・平和）をまたがる課題に取組み、解決策を模索

このスライド左側にありますように、2019年までは国のSDGs実施指針アクションプラン、地方創生、ビジネス、次世代女性、科学技術など、多様なテーマを取り上げてきました。2020年、コロナ禍になったときに、SDGsと新型コロナシリーズということで、主に国内の

取り残されがちな人々の課題にフォーカスをしました。その後、再びスコープを広げることにして、複合的な危機、プラネタリーヘルスを取り上げた後に、今年に入ってから、サーキュラーエコノミーと社会的連帯経済について取り上げています。全体として、社会、環境、経済、そして平和にまたがる課題と、その解決策について模索をしています。

**複合的危機に直面する世界とSDGs:
2030年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方策を考える**

- SDGs達成への道のりが折り返し地点を通過した現在、貧困や飢餓の増大、格差・不平等の拡大、パンデミック、気候変動の深刻化、紛争の多発、デジタル技術の拡大等が複雑に絡み合う複合的な危機の時代
- SDGsの達成が危ぶまれている一方、SDGsへの分野・セクター横断的な包括的取り組みを活かし発展させることが、複合的な危機に対処するための重要なアプローチではないか
- ここ1年ほどの間に刊行された国内外の報告書をもとに、様々な視点から現状を確認し、2030年に向かって取り組むべき課題と推進すべき方策について議論

今回のタイトルは『2030 年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方策を考える』としました。背景、趣旨ですが、SDGs 達成への道のりが折り返し地点を通過した現在、世界は格差、不平等の拡大、飢餓の増大、パンデミック、気候変動の深刻化、紛争の多発等々、複雑に絡み合う複合的な危機に直面してるといわれています。SDGs の達成が非常に危ぶまれている一方で、SDGs への分野、セクター横断的な包括的な取り組みが重要といわれています。これは SDGs が出てきた 2015 年からずっといわれてることですが、現在直面している複合的な危機に対処するためにも、その重要性がますます高まっていると考えまして、きょうのセミナーを計画しました。特に、登壇者のかたがたには、この 1 年ほどの間に刊行された報告書を共有していただくことでさまざまな視点から現状を確認し、2030 年に向かって何をどのように進めていったらいいのかということに関して議論をしたいと考えています。

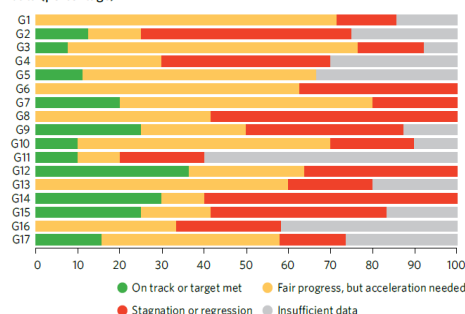
 **2023**

**持続可能な開発目標(SDGs)報告
2023:特別版**



- 評価可能な約140のターゲットのうち、半数が望ましい軌道から中程度または著しく逸脱
- これらのターゲットの30%以上が、2015年のベースラインから前進していないか、後退している

Progress assessment for the 17 Goals based on assessed targets, 2023 or latest data (percentage)



https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/

背景として、国際的な動向に関して簡単にご紹介したいと思います。国連が『持続可能な開発目標報告 2023 年：特別版』というのを出しています。ここでは、評価可能な約 140 のターゲットのうち半数が望ましい軌道から中程度もしくは著しく逸脱しているというような状況で、その 30 パーセント以上が 2015 年のベースラインから前進していないか、後退しているというふうにいわれています。なかなか厳しい状況であるということになります。この右側の図でいきますと、緑はオントラック、黄色が進んでいるけれども加速しないとなかなかゴールには達成しない。赤の所がなかなか進んでいない、あるいは後退している、ということなのですが、全体としてなかなか厳しい状況にあるということが見て取れると思います。



**TIMES OF CRISIS,
TIMES OF CHANGE**
SCIENCE FOR ACCELERATING
TRANSFORMATIONS
TO SUSTAINABLE
DEVELOPMENT

GLOBAL SUSTAINABLE
DEVELOPMENT REPORT 2023

国際連合 持続可能な開発に関するグローバル・レポート 2023

**危機の時代、変化の時代：
持続可能な開発への変革を加速させる科学**

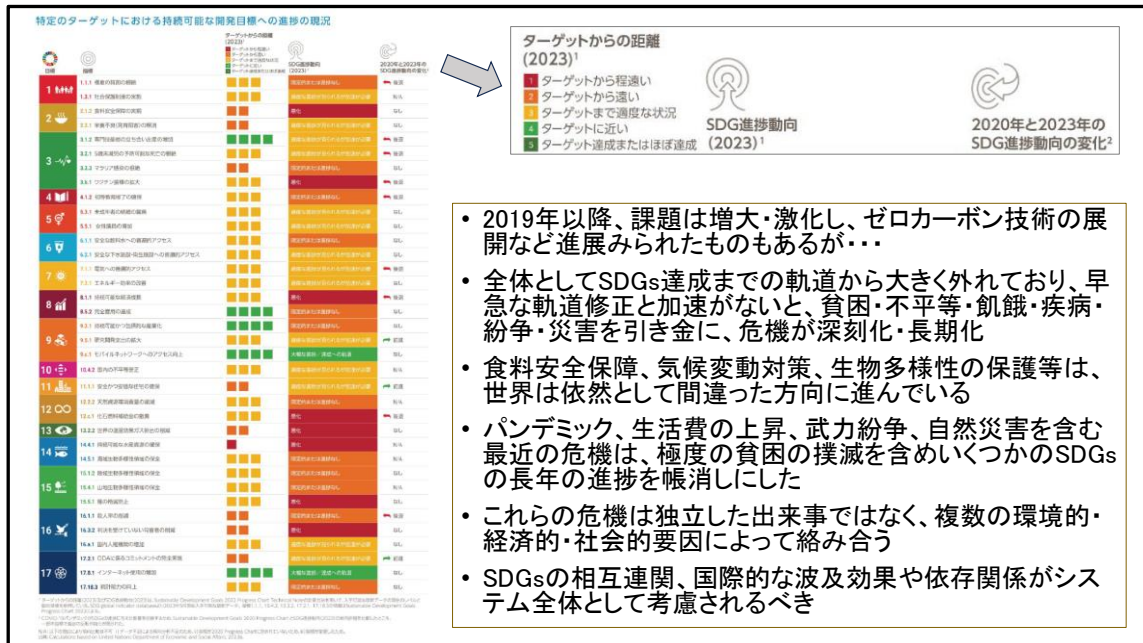
<エグゼクティブ・サマリー日本語暫定仮訳版>

監訳：蟹江憲史
仮訳：公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
大塚隆志、津高政志、福田美紀、天沼伸恵、
小野田真二、渡部厚志、石岡里美、北村恵以子

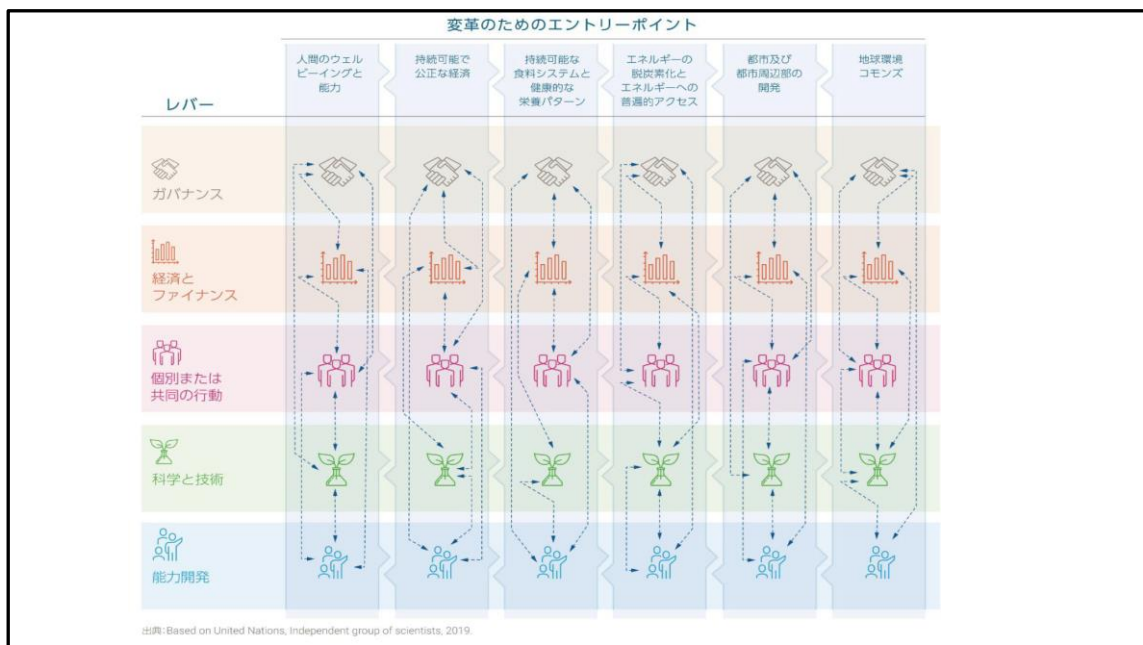
<https://www.iges.or.jp/jp/pub/gsdr2023-es-j/ja>

「持続可能な開発に関するグローバル・レポート(GSDR) 2019」
の続編

もう一つ、国連は変革、トランスフォーメーションをテーマにした、持続可能な開発に関するグローバル・レポート、『GSDR 2023』という報告書をだしています。慶應大学の蟹江さんが執筆メンバーとして作成されました。これは 2019 年の報告書の続編ということになっています。この報告書は、全体として SDGs 達成までの軌道から外れているというだけではなく、食糧安全保障、気候変動対策、生物多様性の保護といった分野では、間違った方向に進んでいるということを指摘しています。

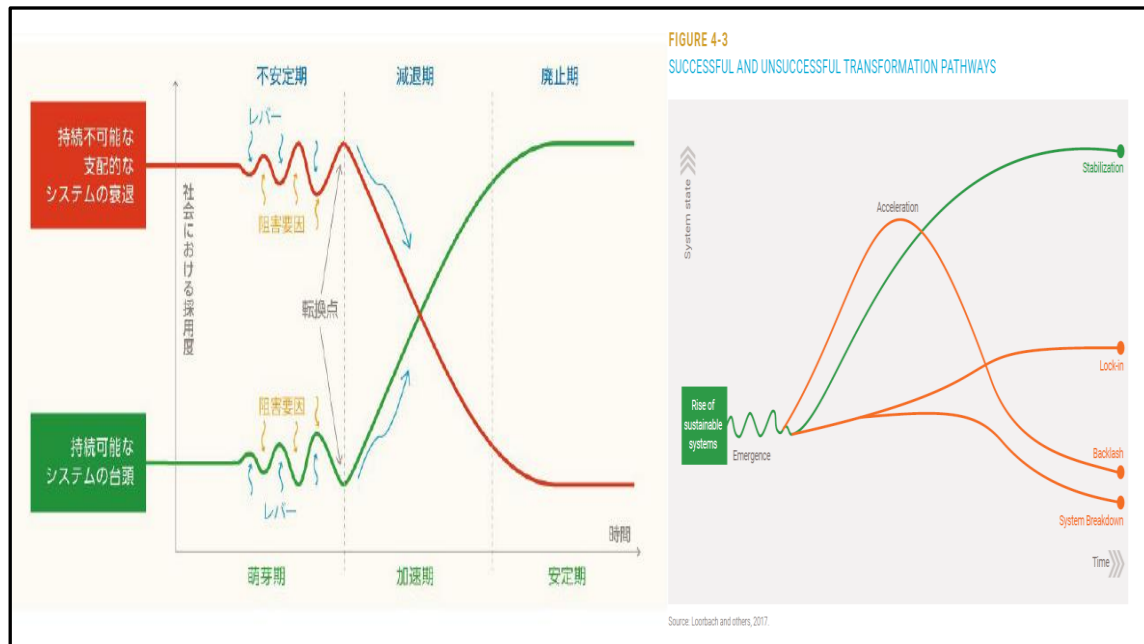


さらに、パンデミック、生活費の上昇、武力抗争、自然災害を含めた最近の危機は、極度の貧困の撲滅も含めたいくつかのSDGsに関して、長年積み重ねてきた進捗を帳消しにしてしまっていると指摘しています。これらの危機は、複数の環境的、経済的、社会的要因が絡み合っており、引き起こされていることから、SDGsの相互連関、先ほども申し上げたようなゴールとゴールの間のつながり、国際的な波及効果、依存関係といったことを、システム全体として考えていくべきであるとあらためて強調しています。



その具体的な取り組みとして、SDGsの相互連関を生かした変革のための六つのエントリーポイントというものを設定しています。これはちょっと見にくくて恐縮なんですけど、一つ目が「人間のウェルビーイングと能力」、それから「持続可能で公正な経済」、「持続可能な食糧システムと健康的な栄養パターン」、「エネルギーの脱炭素化とエネルギーへの普遍的

なアクセス」、「都市および都市周辺部の開発」、最後に「地球環境コモンズ」と、六つのエントリーポイントを設定して、ゴールの間も相乗作用をつくっていかうと提案しています。



これらの一つ一つのエントリーポイントが実質的で持続可能な変革につながっていくためには、左側の緑の線にあるような「新たな持続可能なシステム」、例えば、再生可能エネルギーの発展過程を萌芽期、加速期、安定期に区分して、各フェーズに合った対策を立て、プロアクティブにやらないといけないということを言っています。これと並行して、上の赤い線で表されている「持続不可能な現在支配的なシステム」、例えば、化石燃料のエネルギーの衰退過程を不安定期、限界期、廃止期に区分して、こちらに関しても、各フェーズに合った対策をしっかりと準備をして実施していかないとはいけません。

この二つがうまくタイミングが合う形で進み相乗作用を生み出したときに初めて、大きな持続可能な変革が可能になるのではないかなというように言っています。これまでの歴史のなかには、広がったかに見えたものがしぼんでしまったり、あるいは全体としてうまくいかなくなって新しいシステムが失敗してしまったりというようなことがあったので、そうした経験から教訓を学び取り、各国、各地域、各サブジェクトの実情に合ったものをつくっていくことを提唱しているかと思います。



[A to Z](#)

[OECD Home](#)
[About](#)
[Countries](#)
[Topics](#)
[Ukraine](#)
[Français](#)

[OECD Home](#) > [Centre on Well-being, Inclusion, Sustainability and Equal Opportunity \(WISE\)](#) > [Measuring Distance to the SDG Targets](#)

Measuring Distance to the SDG Targets

- 日本は、基本的ニーズと、2030アジェンダで言及されている政策手段や枠組みの実施に関するほとんどの目標をすでに達成しているか、達成に近づいている。
- 女性とマイノリティの機会不平等について努力が必要。
 - ジェンダー平等を促進するための法的枠組みを改善する余地があり(目標5.1および5.3)
 - 女性は、無償の介護や家事の大部分を担っており(目標5.4)
 - 公的・経済的な分野での割合は低く(目標5.5)
 - 国会の議席に占める女性の割合は10%程度である
 - 教育の成果(目標4.5)については、社会経済的・性別的グループ間で大きな格差があり
 - 人種の・民族的マイノリティ(目標10.3)は、10人に6人しか日本が住みやすい国だと考えていない。
 - 中央政府の労働力の多様性に関するスコアは低く、包括的意思決定に関するターゲット16.7の達成は程遠い。
- 日本が国境を越えて与える影響はかなり小さい。開発のための資金フローの面では、政府開発援助は目標0.7%の3分の1に過ぎず(目標17.2)、送金の高コストがその可能性を制限している(目標10.c)。貿易の流れの面では、後発開発途上国や途上国に対する免税措置に関して、日本はOECD加盟国の中で3分の1以下の水準にある。
- 人の移動に関しては、秩序ある、安全な、定期的で責任ある移動を促進するための要件を部分的にしか満たしていない(ターゲット10.7)。

もう一つ、OECDが「SDGs ターゲットまでの距離を測る」という報告書を出していきまして、日本に関しても取り上げています。日本はおおむね多くのターゲットは達成している、あるいは達成に近づいているけれども、その一方で、下のほうにあるように、日本が国境を越えて与える影響というのは小さいということを指摘しています。とりわけ政府開発援助は目標の0.7パーセントの3分の1にすぎないし、送金の高コストはいろんな可能性を制限している。また、人々の国を越えた移動に関しても、十分な秩序ある安全な責任ある移動を促進することが求められていますが、日本は十分に対応できていないということを指摘しています。

複合的危機に直面する世界とSDGs: 2030年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方策を考える

第一部: SDGsの現状と目標達成に向けた課題

- 1) 地方自治体:「地方自治体SDGs達成度評価2023」から
丸山宗祐氏 (国連地域開発センター UNCRD)
- 2) ビジネス:「SDGs進捗レポート 2023」から
氏家啓一氏 (グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ))
- 3) 市民社会:「SDGs取組に関するNPO・市民活動団体の全国調査 報告書」から
新田英理子氏 (SDGs市民社会ネットワーク)

第二部: 2030年に向けて推進すべき方策

モデレーター: 村上 仁氏 (国立国際医療研究センター)、
新田英理子氏 (SDGs市民社会ネットワーク)

閉会挨拶: 原田潔氏 (障害分野NGO連絡会 JANNET)

このようなことを背景にして、きょうはお三方からお話をいただいた上で、第2部で2030に向けて推進すべき方策を議論するという流れになっています。ちょっと長くなりましたが、第1部のほうに移っていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

第一部：SDGsの現状と目標達成に向けた課題（プレゼンテーション）

宮城 ありがとうございます。それでは、早速、第1部を始めます。『地方自治体の視点からSDGsの現状と目標に達成に向けた課題「地方自治体SDGs評価達成度2023」から』というタイトルで、国際連合地域開発センターの丸山宗祐様にご講演いただきます。丸山様、よろしくお願いいたします。

みんなのSDGs・SDGs市民社会ネットワーク・障害分野NGO連絡会共催セミナー
複合的危機に直面する世界とSDGs:
2030年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方策を考える

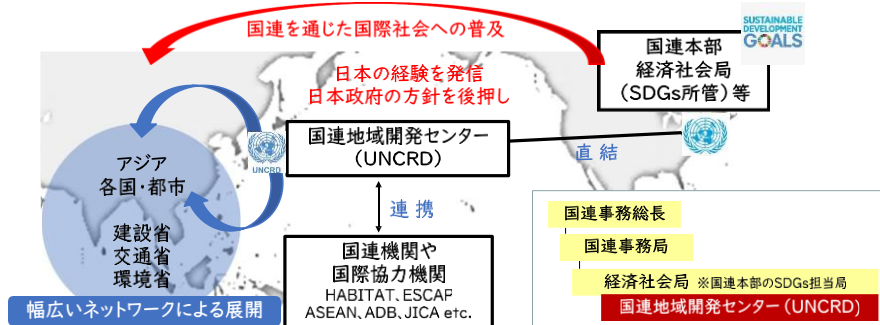
SDGsの現状と目標達成に向けた課題 「地方自治体SDGs達成度評価2023」から

国際連合地域開発センター
United Nations Centre for Regional Development
研究員 丸山 宗祐

丸山 国際連合地域開発センターの丸山と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。
私からは地方自治体という観点からお話をさせていただければと思います。

国際連合地域開発センターのご紹介

- ☑ 国連の中で開発途上国の持続可能な地域開発への支援を目的とした唯一の機関
- ☑ 各国の行政官や地方自治体の首長を対象とした研修、助言、調査研究、国際会合等の開催
- ☑ グローバルとローカルのネットワークを通じて、日本の経験や方針を世界に展開
- ☑ 中部圏をはじめ日本が持つ技術・ノウハウ・経験が、SDGsの目標として掲げられた地域課題の解決に貢献することを期待し、我が国の国際貢献に寄与



では、まず簡単に私どもの国際連合地域開発センターの紹介です。国際連合地域開発センター、よく UNCRD とアルファベットの頭文字を取って呼ばれております。1971年に愛知県に設立されて、今、この中部地方では唯一の国連機関ということで、地域開発を主にターゲットとして活動しておる組織です。UNCRDは国際連合の中でもSDGsを所管しております国連本部の経済社会局、UNDESAという部署の直轄の組織であり、そこと直接連携をしながら日本ないしはアジア、世界各国のSDGsの推進を支援しています。

SDGsサミット2023

「SDGサミット2023」
(2023年9月18-19日ニューヨーク国連本部)

2030年に向けて折り返し地点を迎え、各国首脳らがSDGs進捗を踏まえ議論

「今日、目標のわずか15%しか軌道に乗っておらず、多くは逆行しています」

「“誰一人取り残さない”どころか、SDGsを置き去りにするリスクを冒しています」

「SDGsはグローバルな救済計画を必要としているのです」

<グテーレス国連事務総長>



「SDGアクション・ウィークエンド2023」
(2023年9月16日、ニューヨーク国連本部)

UNCRDは、ローカルSDGs推進の加速化にむけた官民連携の取組を紹介

UNCRDが「SDGアクション・ウィークエンド2023」において、自治体SDGsモニタリング研究会の活動を紹介

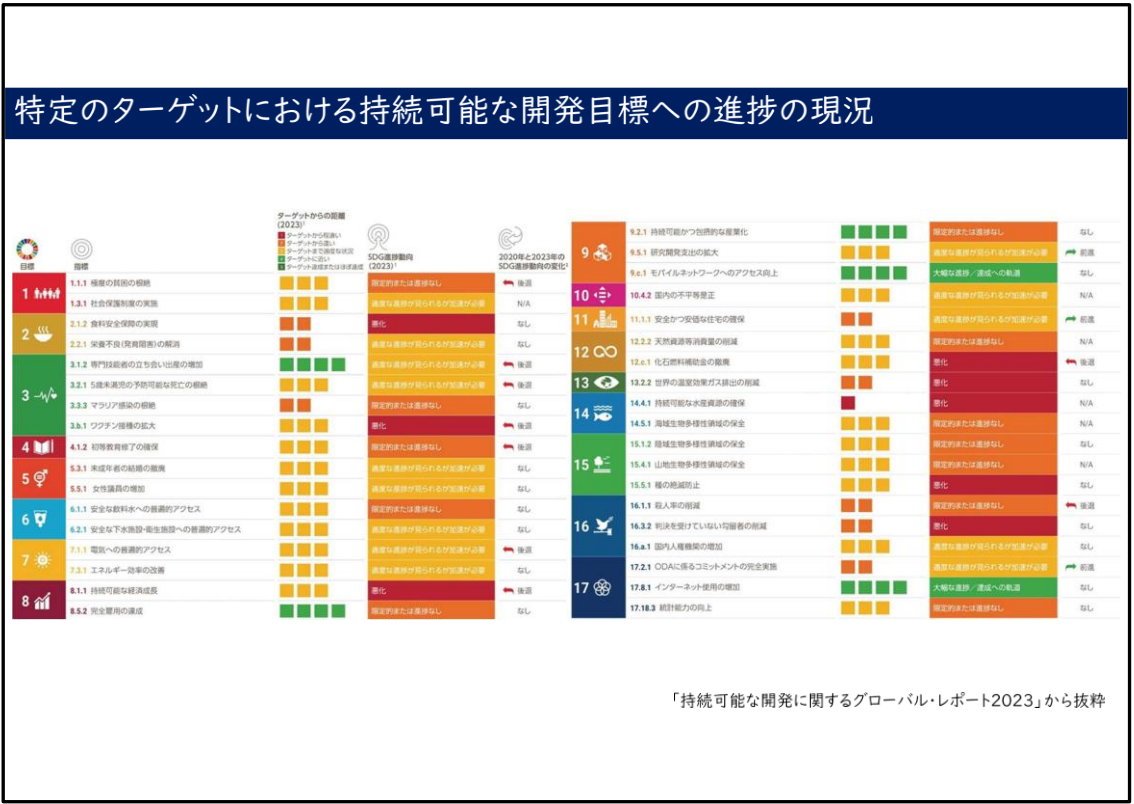
「Halfway to 2030: Japan SDGs Local and Regional Report 2023 (2030年までの道筋: 地方自治体SDGs達成度評価 2023)」を初公開



スクリーンはUNCRD登壇の様子

こちらは昨年度の国連総会、ハイレベルウィークに合わせて開催された SDGs サミットの内容です。その中で事務総長のグテーレスが「今日、目標のわずか 15 パーセントしか SDGs は軌道に乗っておらず、多くは逆行しています。」「“誰一人取り残さない” どころか SDGs そのものを置き去りにするリスクを冒しています。」というふうに言及をしています。また、この状況を打破するためには、「SDGs はグローバルな救済計画を必要としている。」と発言をしています。

SDGs サミットに合わせまして、SDGs アクション・ウィークエンドというものがありました。そこで、UNCRD の職員が登壇し、私どもが作りました『Halfway to 2030』というレポートを紹介させていただきました。写真の中の画面に映っている女性が UNCRD の職員です。



次に、『持続可能な開発に関するグローバル・レポート 2023』を見ますと、ご覧いただけますとおり、ほとんどが軌道に乗っていない状況です。よくいわれるのが 3C といまして、COVID19、conflict、climate change、というのが困難になっている、障壁になっている、いわれています。

Sustainable Development Report 2024

■SDGsの169のターゲットを世界平均で見ると、2030年までに達成可能なのは16%のターゲットだけで、残り84%は進捗が限定的であるか、後退している。

■SDGsの達成ペースは国グループによって大きく異なる。

北欧諸国は引き続きSDGsをリードしており、BRICS諸国は大きな進歩を遂げている一方で、貧困国や脆弱国は大きく遅れをとっている。

■持続可能な開発は、依然として長期的な資金の投資課題である。

グローバルな金融アーキテクチャーの改革は、これまで以上に急務である。

■グローバルな課題の解決にはグローバルな協力が必要である。

バルバドスは、国連中心の多国間主義へのコミットメントで最上位にランクされ、米国は最下位である。

■食料と土地の制度に関するSDGsのターゲットは、特に軌道から外れている。

SDR24は、持続可能な食料と土地の制度の達成に向けた以下の3つを評価する。

- ①過剰消費を避け、動物性たんぱく質の消費を制限する
- ②高い需要増が望める生産物や分野に投資する
- ③森林破壊を止める包括的で力強く透明なモニタリング制度を実施する



最近、出されましたレポートで、SDSNが出した『Sustainable Development Report 2024』というものがあります。この中でも169のターゲットについて、全世界で見ても16パーセントぐらいしか達成ができずに、残りの84パーセントは難しい状況であると言われていいます。その中でも、達成ペースは国のグループによって大きく異なるということで、北欧諸国がリードしている一方で、貧困国やディサドバンテージのある国は、なかなか大きく遅れを取って難しい状況であるとされています。そのような状況の中で、SDGsの達成に関しては長期的な資金の投資が課題であると言及されています。さらに、もう一つはSDGsそもそものが世界的な目標ですので、グローバルな協力が必要不可欠であるともいわれています。

Sustainable Development Report 2024



Japan



OECD member

OVERALL PERFORMANCE

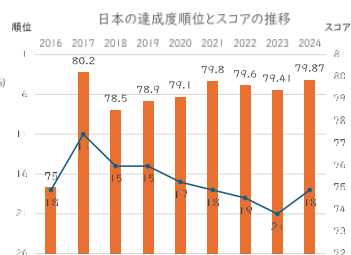
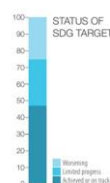
COUNTRY RANKING

18 / 167

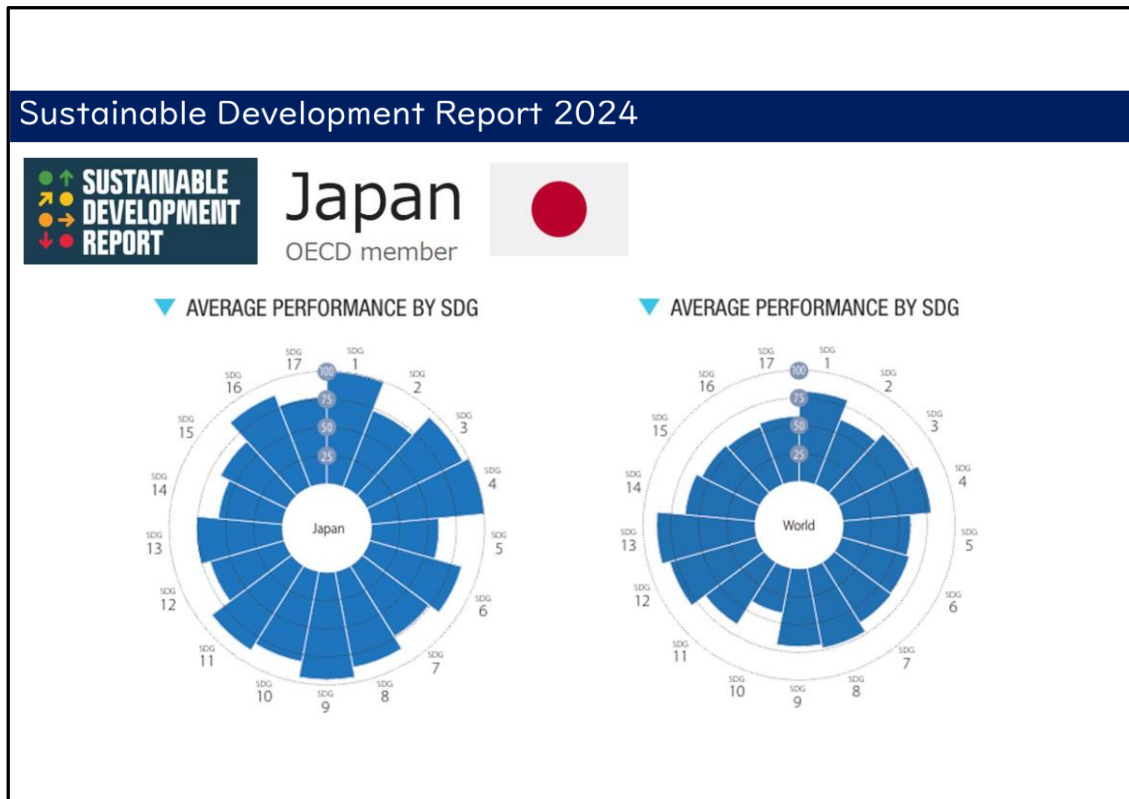
COUNTRY SCORE

79.9

REGIONAL AVERAGE: 77.2



次に、こちらがそのレポートの中で発表されている日本の順位です。167 カ国中、日本は2024 年には18 位ということで、右側にグラフで示しましたが、棒グラフがスコア、折れ線グラフが順位の変動、経年の変動です。2017 年の11 位をトップにして、そこからは右肩下がりでありました。その中で COVID-19 であったり、いろいろ課題があったと思うんですが、2024 年に関しては少しだけランクアップして18 位という結果が出ています。



こちらが、その中でレポートで発表されている世界の平均と日本のゴールの達成度です。おおむね世界平均よりは日本は、達成できてるかなという印象ですけれども、ジェンダーのゴールの5であったり、気候変動関係の12、13は世界に比べても遅れを取っていて、課題が残るかなというふうに、グラフからも読み取れるかと思います。

Sustainable Development Report 2024



こちらが日本の各ゴールの進捗のダッシュボードです。この中では、このまま何もせずに行けば、ゴール9 だけしか達成できないといわれています。

自治体SDGsモニタリング研究会

- 2020年～活動開始、UNCRDが中心となり、自治体や民間企業と共に官民連携で運営
- 自治体による地域の課題や取組状況を把握するための情報収集やその評価、それをわかりやすく伝える情報発信を支援するため「自治体向けモニタリングツール共同開発」
- 国連本部のSDGs加速化のアクションにも選定



豊田市
Toyota City



名古屋市
City of Nagoya

esri ジャパン

蒲郡市
Gamagori City

TOPPAN

大日本ダイヤコンサルタント

その中で、私どもの活動として行っております、自治体 SDGs モニタリング研究会というものがあります。2020 年から活動を開始しておりまして、UNCRD が中心となりながら、自治体・民間企業と連携しながら運営をしています。メンバーは、自治体が豊田市、名古屋市、蒲郡市、民間企業は、ESRI ジャパン、TOPPAN、大日本ダイヤコンサルトにご協力をいただいています。活動の内容としては、自治体による地域の課題、実際に取り組みをした中で、今の立ち位置としてどれくらい達成しているのかというものを、分かりやすく情報発信するためのツールを開発するために研究会です。



モニタリングの流れとしては、まず既存のオープンデータ化されているデータを収集しながら、研究会が作った評価ツールを用いて評価し、そこから出た結果をダッシュボードや自治体の VLR という形で発信をしていく支援をするという形で提供しています。モニタリングツール開発の背景としては、現在日本では 91.6 パーセントぐらいの SDGs の認知度があるといわれていて、世界的に見てもかなり高い数値ではあります。これは政府が力を入れて、政府、民間企業、自治体が広めていった結果かなと思いますし、随分、浸透して、行動規範になりつつあるかなというふうには感じています。

モニタリングツール開発の背景

- 日本でもSDGsの普及や加速化がすすめられ、SDGsは政府だけでなく、企業や地域、市民の行動規範の主流になりつつある
- 2023年までに182都市が「SDGs未来都市」に指定、2022年には日本全体の1,788自治体のうち、6割近くがSDGsの推進に取り組んでいると回答

▲それぞれのSDGsに関する動きが、**各地域の持続可能性の向上や国全体・世界全体の目標達成にどの程度貢献しているのかは不明確**



「各地域が自分たちの地域のことを客観的に把握するため」
「それを他地域や世界に発信するため」

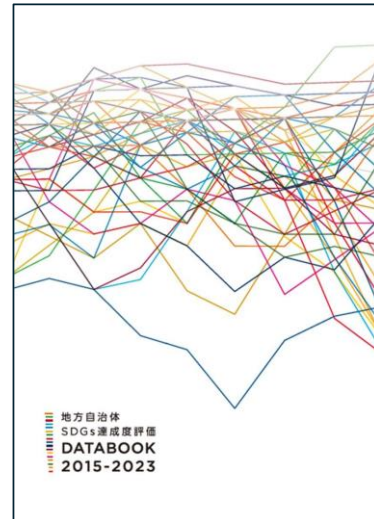
共通の指標やデータによる測定方法が必要
→ _____

2023 年までに 182 都市が SDGs 未来都市に指定されていますし、2022 年の調査では 6 割近く、直近では 7 割、8 割弱ぐらいの自治体が SDGs の推進に取り組んでいると調査では回答しています。一方で、取り組みはしているんですが、その取り組みがどれほど各地域の持続可能性や SDGs の進捗に寄与しているのかは、数値で示すものがなく不明確だと、私どもも感じていましたし、そういう声をいただいたりをしておりました。そのような背景の中で、一度データを整理して、各地域がそれぞれ客観的に取り組みや現状を把握して、それを今後に生かすために共通のツール・測定方法が必要であろうということでモニタリングツールを開発しています。

こちらが少し細かいですが、各ターゲットにどのような指標を紐付けたかというものです。一つの指標で複数のターゲットというパターンもありますけれども、ほとんどの指標が何らかに紐付けられていることがお分かりいただけると思います。

地方自治体SDGs達成度評価DATABOOK 2015-2023

- ☑ 日本の47都道府県と1,741市区町村のSDGsの17ゴールに対する達成度を包括的に評価
⇒2015年から2023年までの変化を数値的に明らかに
- ☑ 2015年から現在までの到達点とゴール別、地域別の違いや課題を掲載
- ☑ 都道府県別、市区町村別の詳細データ及びGISデータを収録



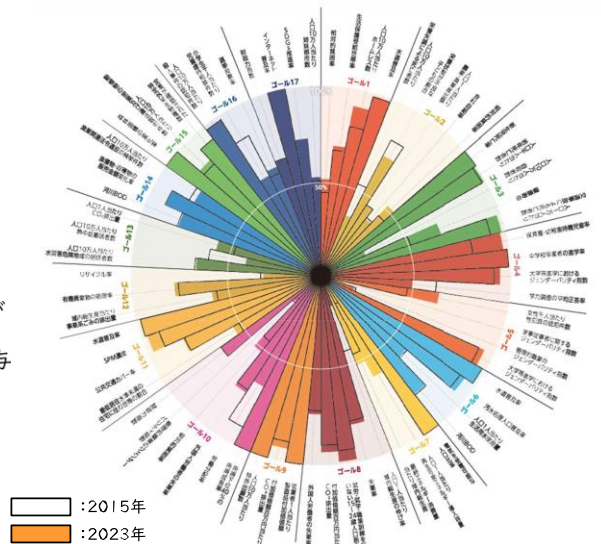
この指標を用いて二つレポートを作成しています。一つがこちらの『地方自治体 SDGs 達成度評価 DATABOOK』というもので、47 都道府県と 1741 市区町村の SDGs に関するゴールに対する達成度をそれぞれ全ての自治体に対して数値で明らかにしているものです。ゴール別や、似た地域の違いも比較していただけるかと思います。

DATABOOK - 日本のゴール達成に向けた傾向

経済的側面の達成度は高いがジェンダーや環境的側面の達成度は低い
2023年末までの日本全体では、約半数のゴールが達成度70~80%
特にゴール9の経済的側面の達成度が非常に高い
ゴール5のジェンダーやゴール12やゴール13の環境的側面の達成が不十分

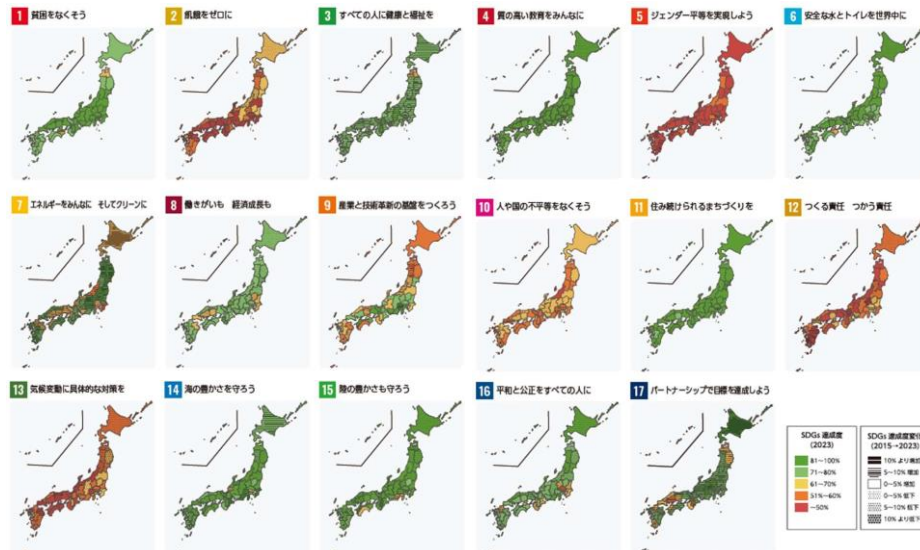
再生可能エネルギーや地域のSDGsへの取り組み状況は飛躍
2015年からの変化では、ゴール7とゴール17の伸びが顕著
再生可能エネルギーの取組と地方自治体の取組が寄与

子どもの安全安心に警鐘
児童虐待相談件数、栄養状態、熱中症搬送者数の増加等、子どもを取り巻く環境の改善が求められる



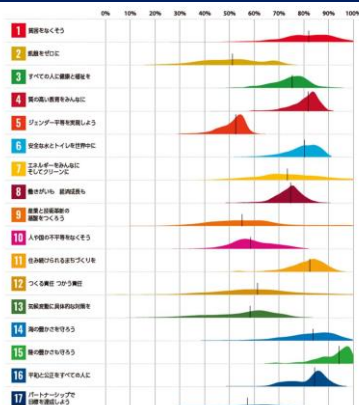
こちらが日本全体の状況です。白い四角が 2015 年の状況、色が付いているのが 2023 年の状況です。約半数のゴールが 70 から 80 パーセントぐらいの達成度となっています。一方で冒頭に申し上げましたとおり、ゴールの 5 や環境関係の 12、13 に関しては、まだまだ課題が残ると、この図からも読めるかと思います。また、ゴールの 7 や 17 に関してはかなり伸びが大きく、7 に関しては再生可能エネルギーをかなり自治体、国が力を入れて導入したという点と、17 に関しては自治体が、民間企業等とパートナー関係を結ぶ取組を行ったりした点で、数値が向上したと考えています。

DATABOOK - 都道府県別ゴール達成状況



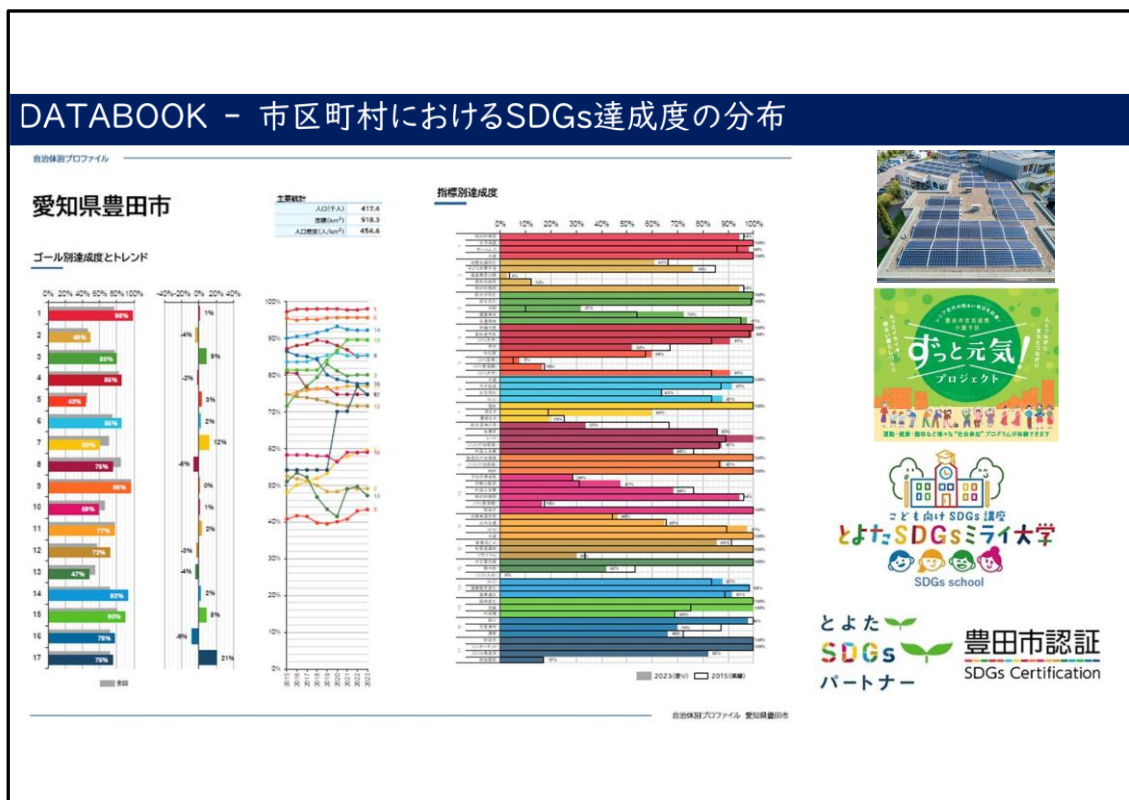
次が都道府県別の達成状況です。都道府県別に見ますと、結構ばらつきがあるもの、ないものがありますが、例えば、4の質の高い教育ですとか、6のトイレに関しては、ほとんどが緑ということは、ほとんどの都道府県で高く達成されていると読み取れます。一方で、ゴールの9を見ますと、東北、北海道に関してはちょっとオレンジ色なので、達成度がまだ低いということです。他方で、都心部や愛知県含めたこの辺りの地方に関しては緑が多いので、かなり達成度が高く、これに関しては、地域格差がかなりあるゴールだということがわかります。

DATABOOK - 市区町村におけるSDGs達成度の分布



- ☑ 都道府県別よりもばらつきが大きい
- ☑ 中央値や全国平均や都道府県の中央値より小さく
- ☑ 分布の山が2つあり、地域格差が大きいゴールも

こちらが今度は市区町村の状況です。市区町村まで見ますと、都道府県よりもさらにばらつきが大きいという傾向があります。低い所から高い所まで差が大きいので、その分、中央値を取っても全国平均や都道府県の中央値よりも低くなる、小さくなる傾向があります。例えば、ゴールの2や7、9、12を見ますと、薄く平べったく横に長いという図になっています。なので、9ですと、100パーセント近く達成している所もあれば、10パーセントに近い所もあるという状況で、市区町村間で差があるように、ここから読み取れると思います。また、ゴールの1や16は、大きく山が二つありますので、こちらでもできる所、できない所、できている所、できてない所の差が、それぞれ地域間で大きいように考えています。



『地方自治体SDGs達成度評価DATABOOK』の中で各市区町村、都道府県のデータが見ることが出来ます。サンプルで愛知県豊田市のデータを掲載しています。豊田市に関しては、SDGsパートナー制度や、認証制度を設けているので、ゴールの17に関しては、かなり進捗もいいですし、達成度も高いです。かつ、再生可能エネルギーの活用促進によって、7に関しても進捗がいいという結果が出ています。一方で、ゴールの16を見ますと、進捗に関してはマイナスを表しています。これは児童虐待件数の増加というのが一つ、トリガーとなって今回は下がっているという結果が出ています。

レポート「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」



有識者委員会

専門的見地からの監修・助言

【有識者】



慶応義塾大学大学院
政策・メディア研究科

蟹江憲史 教授



法政大学
デザイン工学部（発行当時）

川久保俊 教授

編集委員会

国際連合地域開発センター、大日本ダイヤコンサルタント株式会社、
凸版印刷株式会社、ESRI ジャパン株式会社

UNCRD 2030年までの道筋



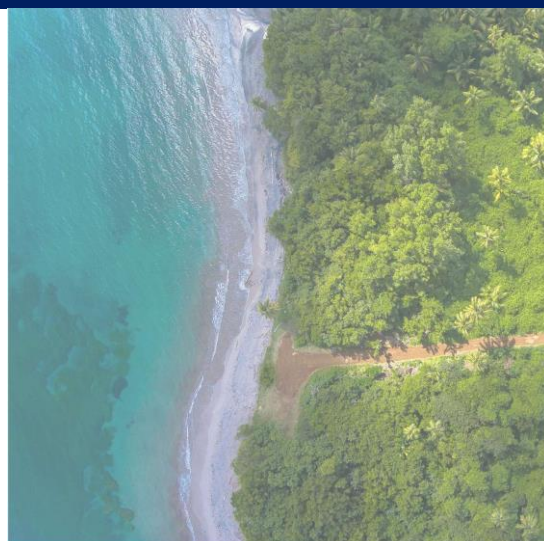
<https://uncrd.un.org/ja/news/irdp-news-ja-20231005>



もう一つの出版物が、『2023年までの道筋：地方自治体SDGs達成評価2023』です。慶應大学の蟹江先生と、当時、法政大学にいらっしゃった川久保先生に監修、助言をいただきまして、UNCRDが中心となって発行したレポートです。こちらはUNCRDのホームページからダウンロードいただけますので、ぜひ検索してご覧いただければと思います。

持続可能な開発のために…

- ☑ データをもとに地域の課題を分析する
- ☑ まだ変化の起きていないターゲットに着目する
- ☑ 広域的かつ横断的なパートナーシップを築く
- ☑ 気候危機と生物多様性リスクを予見し対応する
- ☑ 下半期は自らの地域を超えて



最後に私からは、今後の持続可能な開発のために課題と感じていることをお話しさせていただきます。一つ目がデータを基に地域の課題を分析するということです。先ほども申し上げましたとおり、取り組みに関してはかなり自治体、企業が進められていると思います。この上半期の取り組みを、いま一度データに基づいて振り返って分析をした上で、どこに課題があるのかというのを特定するのが大事ではないかと思っています。また、分析をするに当たって、オープンデータをベースにしていくことから、持っているデータを公表していくことも大事だと思っています。

二つ目がまだ変化の起きていないターゲットに着目するということです。既に達成度の高い、例えばゴールの9や8についてはもちろんですが、達成度の低いゴールについては、なおさら変化の起きてないターゲットにもう一度、目を向けて、改善の可能性がないのか、必要性がないのかいうところを検討することが必要だと思います。

もう一つが広域的かつ横断的なパートナーシップを築くということで、こちらも先ほど、冒頭で藤田様がおっしゃっていましたが、多様なセクター間をまたいで、それぞれ長所を生かして短所を補いながらパートナーシップを基に取り組みを進めていく必要があると思います。目標年まで残り6年を切っていますので、一層パートナーシップを掛け算、相乗効果で複数のゴール達成に向かって、活動・取り組みができるといいと思います。上半期、自治体の中ではパートナー制度やプラットフォームを作って、官民でパートナーシップ、関係性づくりまでは進められたと思っています。下半期に関しては、それらの取り組み、枠組みをより有効に活用して、もう一歩進んだ具体的な実効性のある取り組みが展開できると良いと思います。

気候危機、気候変動と生物多様性のリスクに関しましては、大変、暑い日が今も続いています。これは地球規模の要因とされる分野ではありますが、何も対策をしなければこのまま悪化をしていくのが目に見えております。国連事務総長も「もはや地球は安全な状況ではない」と、申しております。先進的な取り組みをしている国や地域を参考にしながら、少しでも取り組みを進めていくことが必要だと思います。

あとは最後に、下半期は自らの地域を超えてということで、SDGsは国際的な世界的な目標ですので、全世界が助け合って解決していくべき重要な目標だと思います。まだCOVID-19のダメージから立ち直れていない国もありますし、紛争している国もあります。けれども、自分たちの地域の課題だけでなく、外にも目を向け、それぞれが手と手を取って取り組みを進めていくことに一層期待したいと考えています。私からの発表は以上です。ご清聴ありがとうございました。

Thank you



United Nations Centre for Regional Development
Sosuke Maruyama
maruyamas@uncrd.or.jp

宮城 丸山様、ありがとうございました。続きまして、ビジネスの視点から『複合的危機に直面する世界とSDGs2030年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方向を考える』というタイトルで、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの氏家啓一様より、お話しいただきます。氏家様、よろしくお願いいたします。

氏家 ありがとうございます。皆さん、こんにちは。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの氏家でございます。

2024年 8月 19日
みんなのSDGs・SDGs市民社会ネットワーク共催セミナー



Network Japan



複合的危機に直面する世界とSDGs 2030年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方法を考える

氏家 啓一（うじえ けいいち）
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）
k.ujie@ungcnj.org

GCNJ事務局次長
大手電機メーカーのCSR部門責任者を務めたのち、2017年より現職。
ビジネスと人権に関する行動計画に係る作業部会構成員/筑波大学非常勤講師/JPMIRAIアドバイザーグループ/JaCERステークホルダーパネル他

Copyright © GCNJ All Rights Reserved.

このタイトルはまさにこのセミナーのタイトルそのものですが、私たちはSDGsの後半戦に向けた、このセミナーはハーフタイムの作戦会議だと思っています。

- 「民間セクターが、SDGsを前に進める機会が最もある」として、ジェンダー平等▽気候変動対策▽生活で
きる賃金▽水のレジリエンス（危機対応）▽SDGsファイナンス（金融）と投資——の5分野を挙げた。

...サンダオジャンボ国連事務次長補/国連GC・CEO（朝日新聞デジタル2024年3月22日）

- SDG 目標のうち、順調に進んでいるのはわずか 17% で、ほぼ半数が最小限または中程度の進捗を示して
おり、3 分の 1 以上で進捗が停滞または後退していることがわかりました。（省略）不平等は拡大し続け
ています。気候危機は拡大し続けています。生物多様性の喪失は加速しています。ジェンダー平等に向けた
進歩は依然として期待外れです。

...持続可能な開発目標報告書 2024（2024年6月28日）

- If there is one thing that unites our divided world, it's that we're all increasingly feeling
the heat. Earth is becoming hotter and more dangerous for everyone, everywhere.
分断された私たちの世界をまとめるものが一つあるとすれば、それは、私たち全員がますます暑さを感じ
ているということです。地球は、あらゆる場所のあらゆる人々にとって一層暑く、より危険な場所にな
っています。

...異常な暑さに関する記者会見におけるアントニオ・グテーレス国連事務総長発言（ニューヨーク、2024年7月25日）



私たちの共通認識は冒頭、藤田さんから、それから丸山さんからもありました。国連の SDGs レポートでは、SDGs の達成の軌道に乗っているのはわずか 15 から 17 パーセントであるということです。今年は来月に国連未来サミットがあります。まさにそこでは SDGs を再び軌道に乗せるための議論がなされます。SDGs を放棄するのではなく、努力を 2 倍にするべきだというグローバル協定が実現してほしいと思う次第です。

私からは日本企業の SDGs の進捗について報告しなければなりませんけれども、まずはグローバルで最近どんな発言があったのかを共有したいと思います。グテーレス事務総長が先月、7 月 25 日にある記者会見に応じています。分断された世界をもしまとめるものが一つあるとすれば、それは全員が暑いと感じているということだと伝えました。そして、気候変動に対して四つの行動を要請しました。最も脆弱な立場にある人々を保護すること。労働者の保護を強化すること、データと科学を用いて経済と社会のレジリエンスを高めること。そして、猛烈な台風や干ばつ、森林火災、海面上昇など、多くの破壊的な症状が気候変動により起こっているということ。これらの原因となる、いわば化石燃料への依存から人類が脱却することであると。

また、今年 3 月には国連事務次長補で、国連グローバル・コンパクトの CEO のサンダ・オジャンボが来日しました。そのときのメディアインタビューで話されていたことですが、SDGs の進捗が乏しいけれども、企業が最も進めることができる分野に取り組んでほしいと。それはジェンダー平等、気候変動、労働者の生活賃金、水のレジリエンス、そして SDGs ファイナンス投資であると言いました。SDGs の後半戦に向かうに当たって、国連サミットで採択された、SDGs の原文を初心に帰って、もう一度、見ておきたいと思います。

国連文書SDGsを読む ～ 我々の世界を変革する： 持続可能な開発のための2030アジェンダ (United Nations A/RES/70/1)

前文

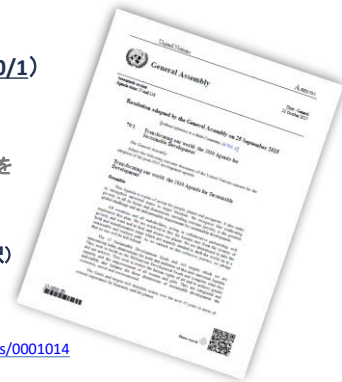
このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求ものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

(2015年9月25日第70回国連総会で採択)



(外務省・仮訳)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>



パラ4. (誰一人取り残さない/no one will be left behind)
この偉大な共同の旅に乗り出すにあたり、我々は誰も取り残されないことを誓う。人々の尊厳は基本的なものであるとの認識の下に、目標とターゲットがすべての国、すべての人々及び社会のすべての部分で満たされることを望む。そして我々は、**最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力する。**

3

Copyright © GCNJ All Rights Reserved.

日本語訳は外務省のサイトに載っているのですが、マニアックでないとなかなか読まれません。本文の中で、ビジネスに関係して私が大切だと思うところは、パラグラフ4とパラグラフ67です。パラグラフ4では、誰一人、取り残さないためには「最も遅れているところに第一に手を伸ばすべき努力をする」とあります。

SDGsと企業の関わり (SDGs 67パラグラフ)

67. (民間企業活動)

民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包括的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である。我々は、小企業から協同組合、多国籍企業までを含む民間セクターの多様性を認める。我々は、こうした民間セクターに対し、**持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。**

「**ビジネスと人権に関する指導原則**と国際労働機関の労働基準」、「**児童の権利条約**」及び主要な多国籍環境関連協定等の締結国において、これらの取り決めに従い**労働者の権利や環境、保健基準を遵守しつつ**、ダイナミックかつ十分に機能する民間セクターの活動を促進する。

企業行動憲章 (日本経済団体連合会：2017年11月8日改訂)

(持続可能な経済成長と社会的課題の解決)

イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、**持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。**

(公正な事業運営)
43すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

(人権の尊重)

43すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

<第4章 実行の手引き> (2021年12月14日改訂)

旧項目	新項目
4-1 国際的に認められた人権を理解し、尊重する	41 国際的に認められた人権を理解、尊重し、 企業としての責任を果たす
4-2 人権を尊重する方針を明確にし、事業活動に反映する	42 人権を尊重する方針を策定し、社内外にコミットメントを表明する
コラム：人権デュー・ディリジェンス	43 事業の性質ならびに人権への負の影響リスクの重大性に応じて、 人権デュー・ディリジェンスを適切に実施する
4-3 多様なステークホルダーと連携し、人権侵害を受けやすい社会的に立場の弱い人の自立支援を通じて、包括的な社会づくりに貢献する	44 人権侵害の発生を未然に防止し、万一発生した場合にも、速やかに対応する
	45 多様なステークホルダーと連携し、人権侵害を受けやすい社会的に立場の弱い人の自立支援を通じて、包括的な社会づくりに貢献する

<http://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/chapter2017.html>
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2021/115.html>

4

Copyright © GCNJ All Rights Reserved.

そして次にパラグラフ67、こちらは民間企業活動について二つの段落があります。前半では企業が環境や社会の課題を解決するために、イノベーションを発揮する事業に取り組むこと。そして、後半では企業はビジネスと人権に関する指導原則とILO労働基準の順守することを求めています。

指導原則（人権DD）とSDGsの結びつきを弱める5つのリスク

1. SDGsは、**人権に簡単に触れられているだけ**である。企業がSDGsに取り組むことの方が重要と思ひ込んでしまう懸念がある。総会決議の実質部分は「企業の説明責任」を取上げている。
2. SDGsの取組みは、CSVパラダイムシフトに依拠している。「**法と倫理基準の遵守とビジネスが及ぼす害の軽減を前提とする**」とポーターの言を顧みていないことを懸念する。
3. SDGsの都合のよいものだけを「**いいとこ取り**」する傾向が懸念される。企業のマテリアリティが、人権へのリスクよりも、ビジネスのリスクと機会が優先されがちである。これらは相殺できない。
4. SDGsによって「責任(responsibility)から機会(opportunity)へ」と、ビジネスモデルが「成熟」といった一部の戦略提案の仕方に懸念する。「**人権尊重責任**」を正しく理解すること自体が、大きな変革をもたらす。
5. 「人権尊重」は、きわめて**積極的・positiveな取組み**である。単に負の影響を取り除くという消極的・negativeなものではない。誤った二元論があることを懸念する。

5

企業はSDGsの推進者でもあり、同時に環境や社会へ負の影響を与えてしまう原因者ともなり得る両面を持っています。だからこそ、前後半はセットであり、片方だけでは駄目、良いことをしているからといって、他の害をオフセット（相殺）はできないということ。経団連は2017年、早くも企業行動憲章を改定して、この二つの点を反映させました。パラグラフ67に関連して、ジョン・ラギーは2016年、早々と警告をしています。企業が人権リスクの対応よりもビジネスの機会をSDGsを通して優先しがちで、都合の良いものだけをいいとこ取りしないようにと。根源には人権尊重の取組み自体が極めて積極的でポジティブなアクションなものであるということです。

Q11 貴社のSDGsに取り組む優先順位はどのようになっていますか。（複数選択）

	2022	2021	2020	2019	2018
SDGsの社会的価値	14.8	3.4	5.6	5.8	8.7
SDGsのコミットメント	33.3	56.2	46.2	46.3	52.4
SDGsのコミットメント	3.7	13.5	7	6.9	10.1
SDGsのコミットメント	40.7	58.4	49.7	51.7	56.3
SDGsのコミットメント	44.4	58.4	57.3	56.4	59.8
SDGsのコミットメント	18.5	23.6	23.1	22.8	23.1
SDGsのコミットメント	18.5	64	60.8	57.5	-
SDGsのコミットメント	55.6	77.5	74.1	73.4	76.4
SDGsのコミットメント	51.9	59.6	58	57.9	52.4
SDGsのコミットメント	14.8	15.7	19.6	17.8	16.3
SDGsのコミットメント	14.8	34.8	35	32.8	31.3
SDGsのコミットメント	33.3	19.1	24.5	23.6	-
SDGsのコミットメント	7.4	42.7	42	38.6	44.7
SDGsのコミットメント	22.2	34.8	45.5	39.4	41.8
SDGsのコミットメント	29.6	58.4	42.7	46.7	38.5
SDGsのコミットメント	7.4	5.6	0.7	3.1	1.9
SDGsのコミットメント	3.7	-	1.4	1.2	1.9

（国連%、10=249人、19=27、20=4,999人、85、5,000人以上、143）

（調査方針）

国連グローバル・コンパクト（国連GC）が2021～2023年戦略の中で主導していくと公表した「4つのゴール（ゴール5、8、13、16）」に加えて、製造業をはじめ多くの日本企業が重点ゴールとして選択している「ゴール12」を加えた5つのゴールの進捗について測定する

SDGs進捗レポート2023GCNJ&IGES
<https://www.ungcnj.org/sdgs/report.html>



調査期間：2022年9月26日～11月14日調査回答数：279会員（回答率54%）

- ↑（SDGsに取り組む上での課題）
- ・定量的な指標の設定、インパクトの評価方法
 - ・リソース（資金・人手・能力・技術）
 - ・社内の理解度・実行度

（5つのゴールのガバナンス）→

- ・「人権」はリソース全体を対象にしている
- ・「ネットゼロ」は方針・計画・実績を計測している

6

	Q13 平等 ジェンダー	Q23 人権	Q30 消費と生産 持続可能な	Q35 ネット・ゼロ	Q41 腐敗防止	平均
方針を明確化している	81.1 (96.8)	81.5	72.2 (89.7)	72.2 (89.7)	82.2	77.8
経営トップがコミットメントとして表明している	57.5 (87.1)	68.3	53.3 (91.0)	68.0 (91.0)	56.4	60.7
方針やコミットメントは、パリューチェーン全体を対象としている	25.1 (38.7)	60.6	45.2 (69.2)	42.5 (69.2)	39.8	42.6
方針を策定・改訂する際にステークホルダーとの対話や専門家へのヒアリングを行っている	28.2 (54.8)	43.6	26.6 (51.3)	33.6 (51.3)	24.7	31.3
方針やコミットメント・計画・実績を紐づけて、一覧として開示している	42.5 (71.0)	25.9	32.8 (70.5)	48.3 (70.5)	15.8	33.1

※ 0 内の数値はイニシアティブに参加する企業（N/A）：n=31、SDT1：n=78
 東京圏には署名済企業数が2と少ないため表に記載せず

以上を前提にしまして、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの2023年に発行した「SDGs 進捗レポート」のお話をしたいと思います。これはグローバル・コンパ

ト参加の日本企業に対して、SDGs の取り組み状況を 2016 年から GCNJ と IGES（地球環境戦略研究機関）が共同して毎年、調査した分析結果の報告書です。当初は SDGs の認知度、社内浸透度の調査でしたが、2020 年には認知度が経営陣で 9 割、また社内周知の活動も 7 割以上の企業が行っているという結果となり、2021 年の調査からは、取り組みの内容と質の調査に移行しました。

ご紹介する報告書は、調査期間が実は一昨年のものであり、回答数は GCNJ に当時参加の会員数の半数強 54 パーセントに回答いただきました。国連グローバル・コンパクト本部では、2020 年に SDGs の戦略を立てました。SDGs のゴールを分類し、企業が主導して取り組むプライオリティーの高いゴールというものがセットされました。SDGs ゴール 5 番（ジェンダー平等）、そして 8 番（人権、働きがい）、そして 13 番（ネットゼロいわゆる気候変動）、16 番（腐敗防止、公平な慣行）です。それに日本企業が、より多く選択して取り組んでるゴール 12（作る責任、使う責任）、いわゆる持続可能な消費と生産を加え、レポートでは五つのゴールに対しての取り組みを調査しています。

これらのゴールについて、取り組むとした企業割合は、ゴール 5 番で 77 パーセント、ゴール 8 番は 86 パーセント、ゴール 12 は 84 パーセント、ゴール 13 は 88 パーセントといずれも高く、プライオリティーは高いと言えます。そしてゴール 16 は 57 パーセントと相対的には低いものの、腐敗防止はコンプライアンスの取り組みの位置付けにあります。SDGs の取り組み課題を見てみますと、SDGs 進捗の定量的な指標の設定が乏しいことを挙げてくる企業が多かったです。取り組みのアウトカムである社会価値や企業価値へのインパクト、これを評価する方法がないということですね。先ほどの自治体のツールのお話しにも似ていると思いました。

また、全体に共通に言えることは、資金、人手、能力、技術のリソースが十分でないことが挙げられています。一方それぞれのゴールの取り組みに特徴が見えました。人権の取り組みでは「ビジネスと人権に関する指導原則」と関わり、2020 年から日本政府でも行動計画を作って取り組んでいます。が、「人権デューデリジェンス」の推進が挙げられており、それは自社内だけでなくサプライチェーン、バリューチェーン全体を対象に広げ始めた取り組みになってるということが分かりました。

そしてネットゼロでは、TCFD への参加など、2050 年のネットゼロ方針への公表、移行計画、削減計画への取り組みと実施報告との一連のひも付けが進んでいるということも分かりました。

テーマ	調査結果の概要（意識したもの、正確には調査報告書をご覧ください）
ジェンダー平等	・DEI、女性活躍と異なる。「ジェンダー平等」方針のトップコミットメントは18.1% ・女性のエンパワーメント原則(WEPs)の署名率は12% ・女性役員比率の目標値設定、男性の育児休業取得に進捗が見られた ・サプライチェーンへのジェンダー平等推進は、十分浸透していない
はたらきがい・人権	・紛争や気候変動などグローバルな危機に直面、「ビジネスと人権」の取組み強化が迫られる ・「指導原則」全項目の準拠率は平均44.3% ・バリューチェーンを含む労働者、消費者や地域住民への人権尊重取組みが課題 ・有意義なステークホルダーエンゲージメントの実施と情報開示を期待
持続可能な消費と生産	・循環経済(サーキュラーエコノミー)の取組みが進んでいる ・持続可能な消費と生産に関する方針を明確化している企業は78.9% ・原材料調達や循環型製品設計、再生資源への切り替えなどで取組み進む ・シェアリングや製品のサービス化など使用段階の取組みも増加、 ・環境情報、トレーサビリティ管理をさらに進めていくことを期待
気候変動	・7割の企業が2050年までにネット・ゼロを実現するための方針を明確化している ・TCFDやスコープ3の情報開示対応で、サプライチェーンを巻き込んだ働きかけが進んでいる ・スコープ3排出量の把握状況は上下流カテゴリーでばらつきがある ・さらなる取組みに削減インセンティブの制度や、カーボンプライシングの導入に期待
腐敗防止	・方針や規定類整備が進んでいるが、リスク評価の実施や対応に課題、前後者にギャップ ・サードパーティ管理でも規程整備は進んでいるが、リスク評価や教育・トレーニングは遅れている ・サステナビリティの企業間連携によるリスクベース・アプローチの推進に期待

これは、調査レポートで取り上げた五つのテーマのサマリーです。この一覧表は、レポートからの私の意識ですので、正確には報告書をご覧ください。

ジェンダー平等、これは DE&I などの多様性の取組みや女性活躍と称したものとは異なるものです。不平等と差別、ステレオタイプについて徹底的に対応する人権の取組みであるという理解が必要です。国連グローバル・コンパクトと UN Woman が共同で作成した女性のエンパワーメントの原則（WEPs）がありますが、その参加率は 12 パーセントでした、参加率を上げる必要があります。

WEPs は、ジェンダー平等を経営の核に位置付けて、職場、社内だけでなく、自社のつながり、サプライチェーンなどの取引市場や、地域コミュニティーも網羅して、企業が主体となって取り組むものです。WEPs については、内閣府の男女共同参画局で取り扱われており、また企業が起こすことができる影響力（レバレッジ）の期待として、ビジネスと人権の行動計画の改訂更新では、取り入れるべき方策であると思っています。

そして次に働きがい・人権、今回の調査結果では、ビジネスと人権に関する指導原則の要求項目のうち、できてる項目数がどのくらいあるのかを調べましたが、平均して全体の 4 割強しかできていないことが分かりました。指導原則が要求する項目が 10 個あるとしたら、4 つしかできていないということで、人権デューデリジェンスの取組みはまだ道半ばということになります。最近、発表された WBA のソーシャルベンチマーク調査の結果においても、指導原則の要求事項全てを満たしているとした企業は回答企業のうちの 6 パーセントしかいませんでした。

またサプライチェーン上流の原材料などの生産現場における強制労働や児童労働の事例は知られていることですが、そればかりでなく、自社のダウンストリーム、下流については問題が多岐にわたります。例えば、フランチャイズ店における結社の自由が認められているか、製品の廃棄に伴う環境影響はどうか、広告宣伝などの子どもへの影響などという

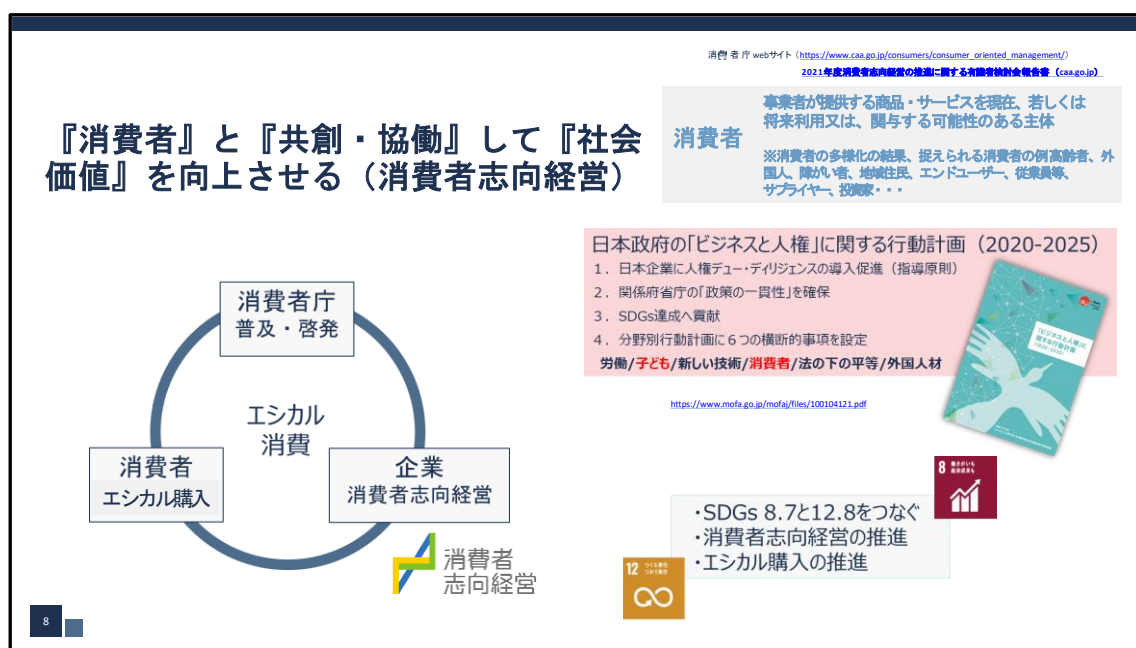
ようなものの事例があります。

持続可能な消費と生産について、廃棄物のリサイクルだけでなく、プラスチック材の削減、切り替え、原材料調達、循環型製品の設計、シェアリングサービスなど、いわゆる循環経済（サーキュラーエコノミー）のビジネスモデルの取り組みが進んでいることが分かりました。そのような取り組み方針を 78.9 パーセント、およそ 8 割の企業が打ち出していました。この循環経済は事業の好機として捉えており、多くのビジネスモデルが続々と生まれてくる分野であろうと感じます。

次に気候変動、この調査の対象企業の 7 割がすでに 2050 年、ネットゼロを宣言している一方、スコープ 3 の情報開示のためにサプライヤーを巻き込んで働き掛けが始まっている。スコープ 3 の把握対象では、ばらつきがありました。興味深いのは、自社が購入する製品、サービスを把握しているという企業はおよそ 9 割がカウントをしてましたけども、販売した製品の使用に関しては 6 割という結果でした。

最近、欧州では企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）が発行され、人権デューデリジェンスと環境デューデリジェンスの両方を義務化されています。そして、この指令では、企業が 1.5℃を約束して、その移行計画を策定して実行するという義務があるということも付け加えておきたいと思います。欧州の法律ですが、グローバルな取引をしている日本企業も他山の石ではないということです。

腐敗防止についてです、一般的に物事を管理するマネジメントにおいて、うなずけることですが、調査の結果、贈収賄禁止の方針やルール、規定類の整備はきちんと作って進んでいるのですが、続くアクションが弱いという結果が見られました。実際のリスクの評価、本社と子会社の連携したリスク評価、是正対応などにはギャップがあるようでした。本来コンプライアンスの取り組みも社会全体で取り組んでいかなければいけないものなのかもしれません。



ラギーが言った「人権尊重の取り組み自体が、SDGs に対して極めて積極的にポジティブなものだ」ということについて、事例に当たるものを取り上げたいと思います。日本政府のビジネスと人権に関する行動計画（ナショナルアクションプラン）には、「消費者志向経営の促進」という方策があります。これは環境的に持続可能でない方法で作られた商品とか、生産に関わる人々が奴隷的労働や児童労働によって作られた商品を買わないという消費者のエシカル購入の推進と、企業の消費者志向を促進していくことを、消費者庁がプロモートするものです。これはゴール 8.7 とゴール 12.8 とをつなぐものであると言えます。

働きがいのある人間らしい仕事 （ディーセント・ワーク）を保証する

(1) 雇用労働者、従業員

- 労働者の権利の保護
- ハラスメント対策
- 女性活躍の推進
- ワーク・ライフ・バランスの確保
- 生活賃金の確保

(2) サプライチェーン末端の労働者

- OECD 多国籍企業行動指針の遵守
- 人権デューデリジェンスの実施
- ステークホルダーとの対話・協働
- 労働機関、組合との協力・支援
- 生活賃金の考慮

★ディーセントワークの実現

{女性活躍推進法、働き方改革関連法、改正育児介護休業法、改正労働施策総合推進法、労働安全衛生法、労基法、組合法、下請法...}（法）

+ {**デュー・デリジェンス** + **エンゲージメント** + **救済**}（原則）

ディーセント・ワークについて

ILO 報告（1999年）

(1)労働者の権利が守られ、(2)十分な収入を生み、(3)健康や環境が保護され、(4)紛争など労働における対話ができる、4つの要素を満たす「仕事」のこと

厚生労働省報告書（2012年）

- 働く機会があり持続可能な生計に足る収入（Living wage）が得られること
- 労働三権などの働く上での権利が確保され、職場で発言がしやすい、それが認められること
- 家庭生活と職業生活が両立でき、安全な職場環境や雇用保険、医療・年金制度などのセーフティネットが確保され、自己の健康もできること
- 公正な扱い、男女平等な扱いを受けること

https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/asia/-/ro-bangkok/-/ilo-tokyo/documents/publication/wcms_241024.pdf

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/dl/decentwork.pdf>

また SDGs のゴール 8（ディーセント・ワークの促進）についても政府の行動計画では、国内外のサプライチェーン上の労働者においても、ディーセント・ワークの追及をしていくということが要請されています。

2024年 城西川越中学校入試問題より（2024年7月田園都市線にて）

田園都市線電車内広告 (7月)から

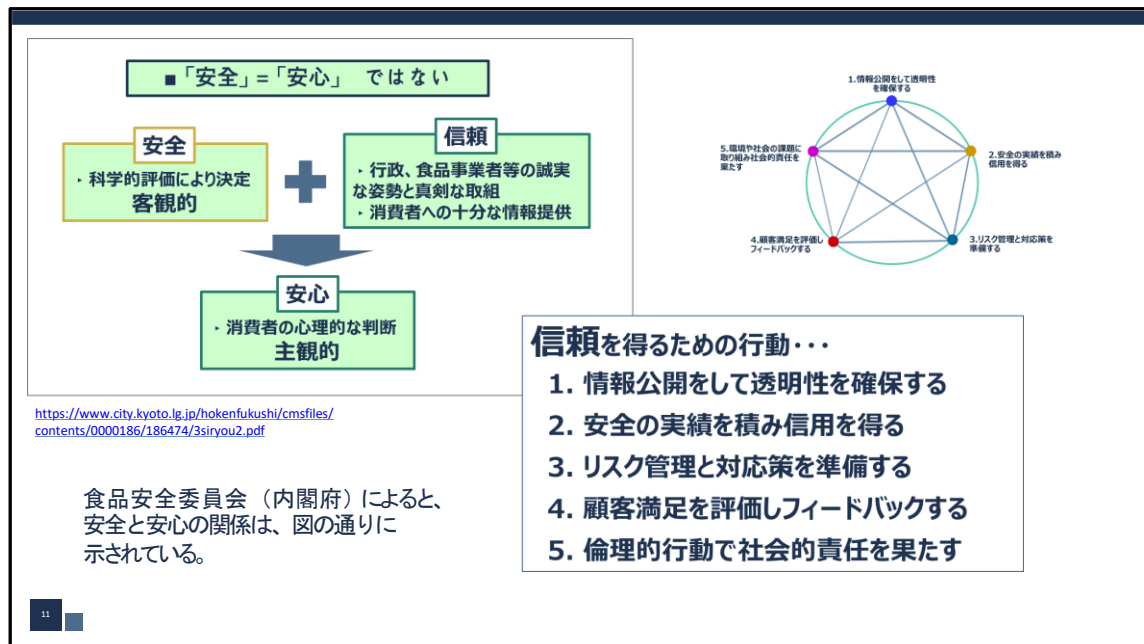
男性育児休業取得は、SDGs 目標5（ジェンダー平等）目標 8（働きがい）に寄与

日本の育休取得率（女性85.1%、男性14.0%）育児・介護休業法改正、男性出生時育休の導入無報酬の育児・介護、家事労働の認識・評価自律的な企業組織への変革機会能力開発の機会

5 ジェンダー平等を
実現しよう

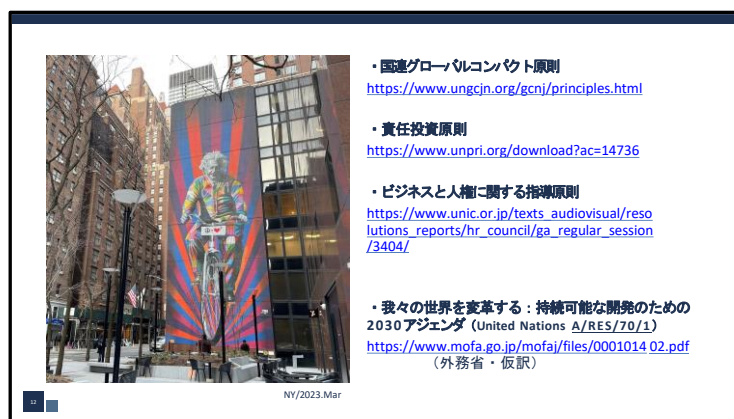
8 働きがいも
経済成長も

この前、田園都市線の車内広告で見つけましたが、「男性の育児休業取得率が上昇すれば出生率は上がりますか？」という中学校の入試問題です。こういうことを考える機会が中学の入試問題で出題されたこと自体にうれしく思います。



さて最後に、企業がSDGsに取り組むこと、企業に未来を託すこと、託されることとはどうなのかを考えたいと思います。ある資料によりますと、安全と安心との関係は信頼によって成立するとのこと。では、企業が信頼を得るためにはどんな行動が必要なのでしょう。AIチャットに聞いてみたところ、この五つが挙がりました。

皆さんにもお聞きしたいと思いますがこの中でどの行動が一番、信頼を得るために大切だと思いますか。ともあれ、信頼があることによって、その企業への安心となり、社会から未来を預けてもらえることになりましょう。それがサステナビリティそのものではないかとも思います。社会学において、信頼とはAとBの関係において取引コストを最小化するものですが、さらに信頼とは相手を無条件に期待できることでもあり、任せられる、信任できるということにもつながっていると思います。私からの報告は以上でございます。ご清聴ありがとうございました。



宮城 氏家様、ありがとうございました。それでは、続きまして、市民社会の視点から、『SDGs 取り組みに関する NPO 市民活動団体の全国調査報告書から』というタイトルで SDGs 市民社会ネットワークの新田英理子様にお話しいただきます。新田さん、よろしくお願いします。



みんなのSDGsセミナー 複合危機に直面する世界とSDGs

市民社会：SDGs取組に関するNPO・ 市民活動団体の全国調査 報告書から

SDGs市民社会ネットワーク
理事・事務局長 新田英理子

1

新田 SDGs 市民社会ネットワークで理事・事務局長をしております新田英理子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。今回、このみんなの SDGs の共催団体としても名前を挙げさせていただいております。今回、SDGs の取り組みに関する NPO 市民活動団体の全国調査の報告をさせていただく時間をいただきありがとうございます。それでは早速、中身に入っていきたいと思います。この調査は全国で初めて、全国の NPO や市民活動団体の SDGs の取り組みに関する調査でございます。その問題意識、背景について、1 枚目のスライドに書いております。



調査概要

課題意識（背景）：

- ・SDGsの認知度は世界最高クラスにもかかわらず、SDGs達成に向けた進捗報告からも、市民社会の活動現場からも社会課題解決には程遠いという「危機感」の実感
- ・市民社会組織（以下、ここではNPOと表記）は、取り残された社会課題解決に向け日々活動しているという自負があるが、市民社会を網羅したデータの欠如と、自らの活動をSDGsの文脈にどう位置づけるか戸惑う様子も散見。

目的：

- ①NPOのSDGsの取組の実態を可視化
- ②SDGsへの認識や連携への向き合い方の把握
- ③地域等で抱えている課題を把握し政策提言に結びつける

期間：

アンケート調査（2023年9月29(金)－2023年11月9日(木)）
ヒアリング調査（2023年12月15日(金)－2024年2月8日(木)）

主体：

（一社）SDGs市民社会ネットワーク 地域ユニット

助成：社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

2

SDGs の認知度は先ほど、丸山様もおっしゃられたとおり、世界最高クラスです。日本は小学校の教育の中にも、SDGs が入れ込まれているということもあって、大変高い認知度だというふうに思っています。ただ、先ほど、氏家様のご報告にもありましたし、きょう、ご参加の皆さまも認知度があるということと、それによって世界が持続可能になり、私たちが誰一人、取り残されずに安心、安全で暮らせる希望のある社会になっているかと言われると、一転、大変強い危機感を持っている。これが実感なのではないかというふうに思っています。

ここでいう NPO について、先にお断りしておきます。NPO というとボランティア（無償の奉仕活動）とまだ混同されてしまっているところが多いのがとても難しいなとは思いますが。今回使っている NPO は、社会の中で何らかの課題を見つけたり、このままではいけないと思っている人たちが個人というよりは、しっかりとした組織をつくって活動をしているという法人格も持った一つのグループとして、NPO と記載しております。

調査の中でも随分と議論をして、市民活動組織と言ったほうがいいのか、NGO と言ったほうがいいのか、社会福祉団体というのもあるとか、本当になかなか市民社会組織を表す言葉、共通の言葉を表す言葉も難しいなということを感じながら、これらをどのように網羅して SDGs をどのように行っているのかという調査をすること自体が困難だったのではないかと思います。ですので、SDGs がすでに7年もたっている中で、全国的な調査としては、初めて実施させていただけたということがございます。

この調査が目的にしたのは、三つございます。一つは NPO が SDGs の取り組みがどのようになっているのかを可視化しようということ。二つ目は、SDGs への認識および、活動において連携への向き合い方を把握しようということ。三つ目が地域で抱えている課題の可視化（SDGs の 17 目標との紐づけ）です。地域の課題というと、自治体から発信されることも多いとは思いますが、より課題に近い当事者であったり、その当事者を支援していることも多い NPO の人たちがどのように課題を把握して、それがどのように政策提言に結び付けることができるのかというところまで探れないか？という期待も寄せていました。調査自体は 1 カ月強の期間にヒアリングとアンケートをさせていただきました。助成金を頂きながら進めていますが、このプロジェクトは、3 年間で計画しており、まず実態を把握して、その後どのように行動を進めていけばいいのかというところまで進めていきたいと思っています。

今回は、プロジェクトとしては、そのファーストステップである、実態を把握したものを皆さまにご紹介させていただくとご理解いただけますと幸いです。チャット欄に報告書のそのもののダウンロード先もお送りしましたので、もしよろしければ、そちらもダウンロードいただけていただければ幸いです。



調査対象者と調査方法・回収数

1. 調査対象

「法人格の有無を問わず公益的な活動を行う全国の民間非営利団体」

2. アンケート調査

各都道府県のNPO支援センターや中間支援組織が有するネットワーク(メーリングリスト等)を通じて、Webアンケートを実施。

・回収数：1,223件 分析対象数：1,181件

3. ヒアリング調査

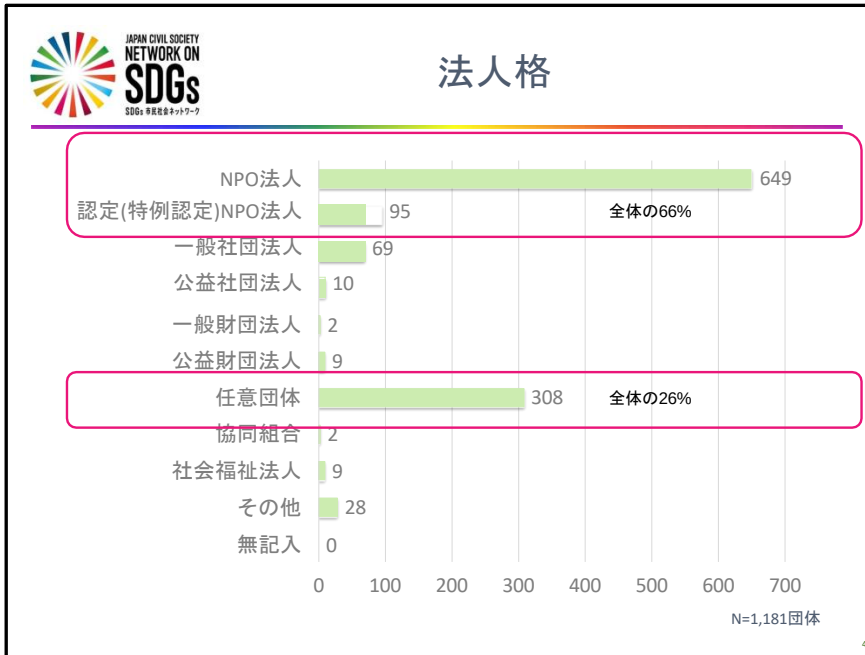
アンケート調査に回答した27団体を対象に。

- ・団体の基本情報
- ・活動における成果、活動するうえで重視していることなど
- ・他団体・他セクターとの連携状況、連携するうえでの課題など
- ・SDGsに関連する取組の現状

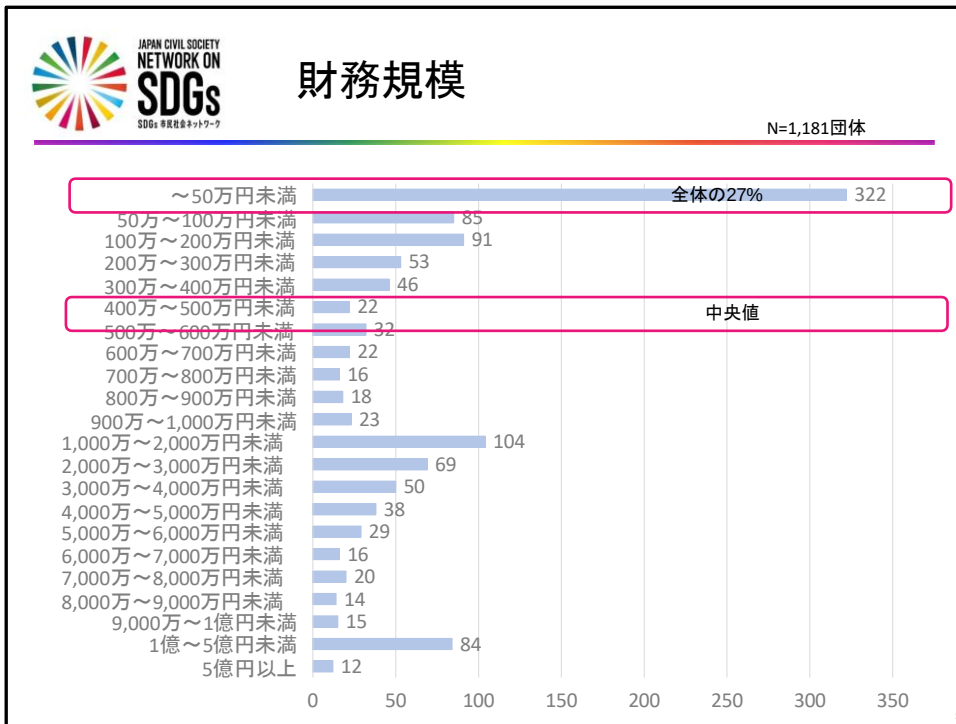
4. 地域ユニットで活動を行っている13団体のメンバーがプロジェクト委員となり、アンケート調査票の作成・回収は、民間企業(株EMA)と連携

では、調査概要の説明をいたします。調査対象を法人格の有無を問わず、公益的な活動を行う全国の民間非営利活動団体と定義をして進めました。ですので、一般的に国際的に活動をしていても、日本に拠点があれば、NGOといわれていて、国際活動をしていますっていう方ももちろん調査の対象に入っていますし、地域の中でまちづくりを行っていますとか、引きこもりの人たちの学習支援をしていますっていう団体も調査対象に入っています。

回収数が1223件で分析対象数が1,181件という結果になっています。ヒアリングもアンケートに回答した27の団体を対象に進めました。資料の4番目に書いてございます地域ユニットについて、少し説明いたします。SDGs 市民社会ネットワークでは専門のテーマを持った12のユニットの皆さまと共に活動をしています。そのうちの、エリアという意味での地域に根差して活動しており、SDGsに関心のある団体の皆さまが活動されているのが、地域ユニットです。調査には、13団体のメンバーがプロジェクトの委員となりまして、アンケート調査の作成や回収、あと結果について議論をしながら進めてました。



先ほど、法人格を問わずに調査をしたところで、特徴的なのが NPO 法人という法人格、持っておられる団体は、日本国内に今 5 万切るか切らないぐらい法人数があるのですが、その方たちが 649 団体お答えくださっています。全体の 26 パーセント 308 団体が任意団体という法人格を持たずに、でも地域の中で個人というよりはグループとか組織で活動しておられるという方たちが多くご回答いただけたというのは、よりなかなか声にならない声を調査として取りまとめることができていると専門委員から評価を得ています。



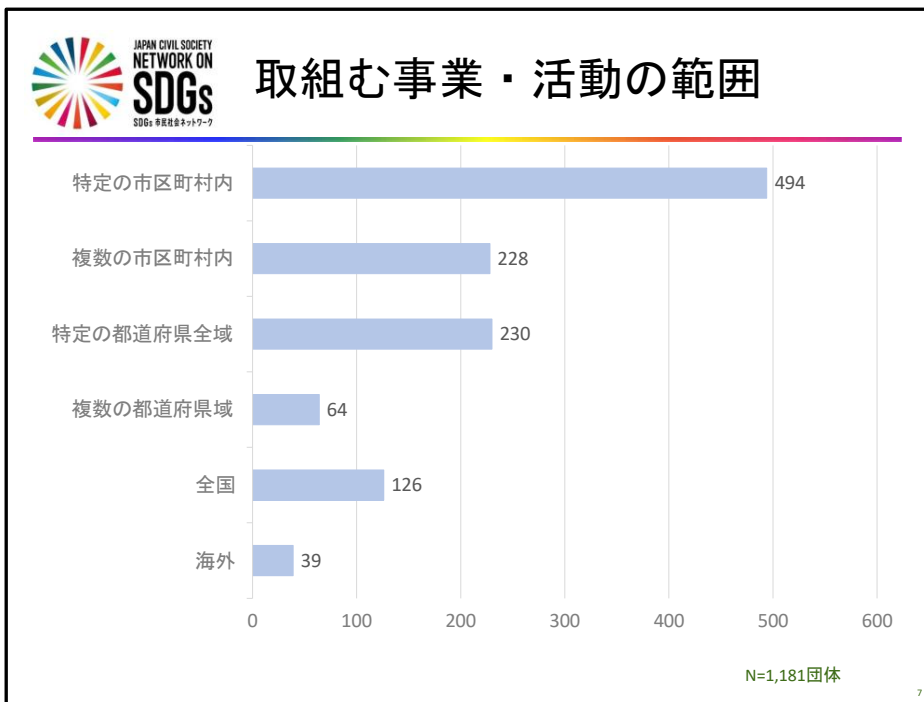


JAPAN CIVIL SOCIETY
NETWORK ON
SDGs
SDGs 市民社会ネットワーク

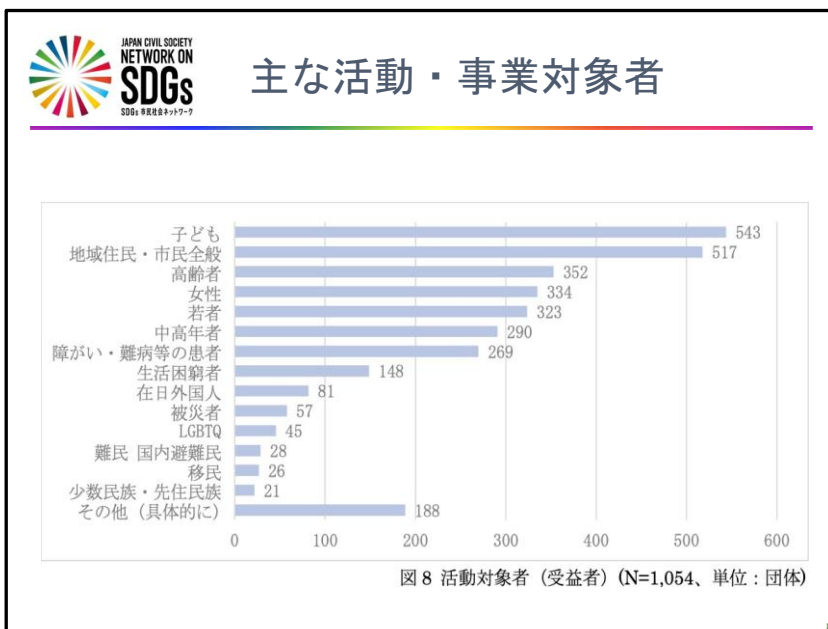
所在地(N=1,181団体)



都道府県別では、東京都、静岡県、大阪府、愛媛県が多く答えていただいているという結果になっています。東京都は人口も多いので、法人の数も多いということもありますし、グループで活動しておられる方も多いので、回答数が多いっていうことは、神奈川県とか東京都とか都市部は、多いです。その他、都市部として説明がつかないが数が多いのは、プロジェクトの委員がいる地域であったり、積極的にアンケートに答えてくださいねってお声掛けくださった地域があったりしたことも、あるかとおもいます。

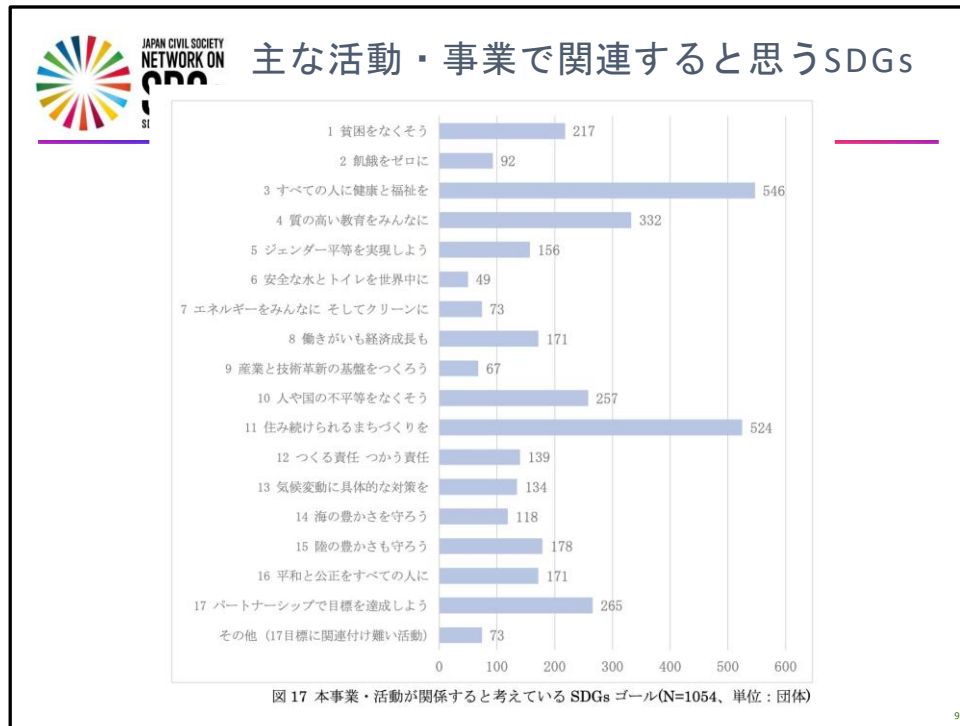


回答団体の特長のもう一つは、取り組む事業、活動の範囲ということで、特定の市町村内で活動しておられているというふうに書いてくださった、回答くださった団体が多くを占めています。海外とか全国っていう団体もおられるんですけども、多くが特定の市町村内で活動していることも特徴です。これも、地域に密着した、声になりにくい声を、そのような団体の声を拾えたということも、一つ特徴ではないかと分析しています。



アンケートの構成では、いきなり SDGs の質問から入るのではなく、前出のような特徴を持った団体の皆さんが、普段はどのような活動をしておられて、昨年、一番自分たちが力を入れた活動が何かを伺いました。それによりますと、子どもの活動をしているという方が

一番多くご回答いただいたという結果になっていて、あとは地域住民、市民全般に対して何らか活動していますというご回答が多くありました。その他という所もたくさんございまして、より具体的にこれだけの例を挙げているんですけれども、その選択肢にない部分でもたくさんの活動をいただいているというのも、市民活動とか NPO がバラエティーに富んでいるっていうことを表す一つの特徴かなというふうに思ってます。



主な活動事業で関連すると思う SDGs、ここはいわゆる SDGs の活動にひも付けるとすると、皆さんの活動はどれにひも付きますかというもので、一番多いのが全ての人の健康と福祉をというところでゴール 3、2 番目が住み続けられるまちづくりをというものでゴール 11 でした。企業の皆さんですとか、自治体の皆さんが直接的には取り組みにくいといわれている貧困をなくす活動ゴール 1、ジェンダー平等ゴール 5、人や国の不平等をなくそうというゴール 10 の活動も多く回答くださってます。

主な活動・事業手法

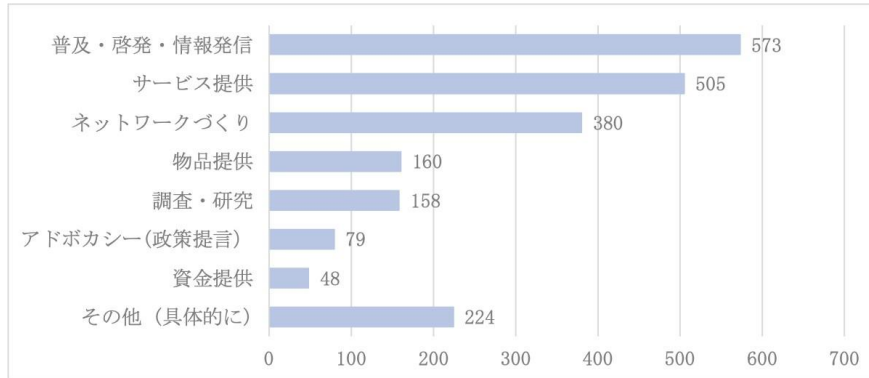


図 11 活動手法(N=1,054、単位: 団体)

10

あと、どういうふう在活动中してるかというの聞いておまして、多くはそういう課題とか問題がどうなっているかっていうことの普及とか啓発とか情報発信をするという活動だったり、サービス提供、例えば、引きこもりの方の学習支援をしているですとか、外国ルーツの方に対して病院に付き添って通訳を刷るですとか、障害者の方たちのデイサービスとか施設を行っていますというような所もございます。SDGs 市民社会ネットワークは、アドボカシーや政策提言が、活動の上位にあることも期待はしておりますが、それに関しては、今回アンケートに答えてくださった 79 団体の方が、アドボカシー政策提言が通常の活動であるというご回答をいただいています。

主な活動・事業の連携パートナー

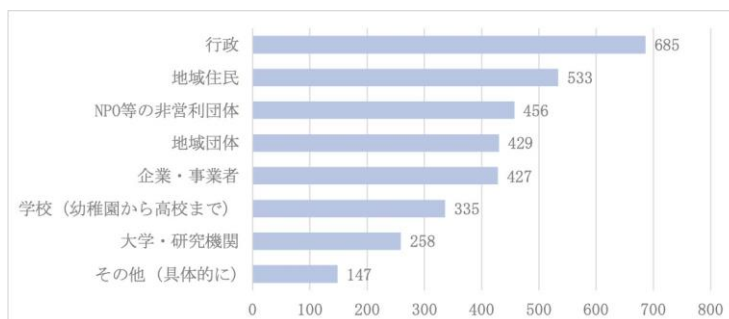
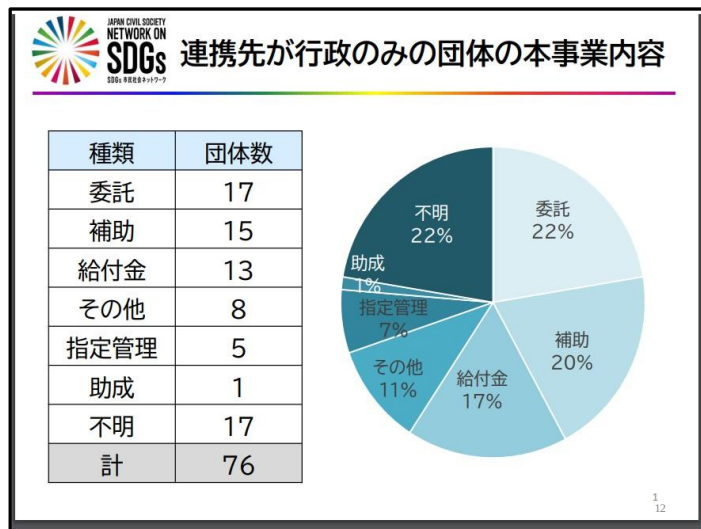


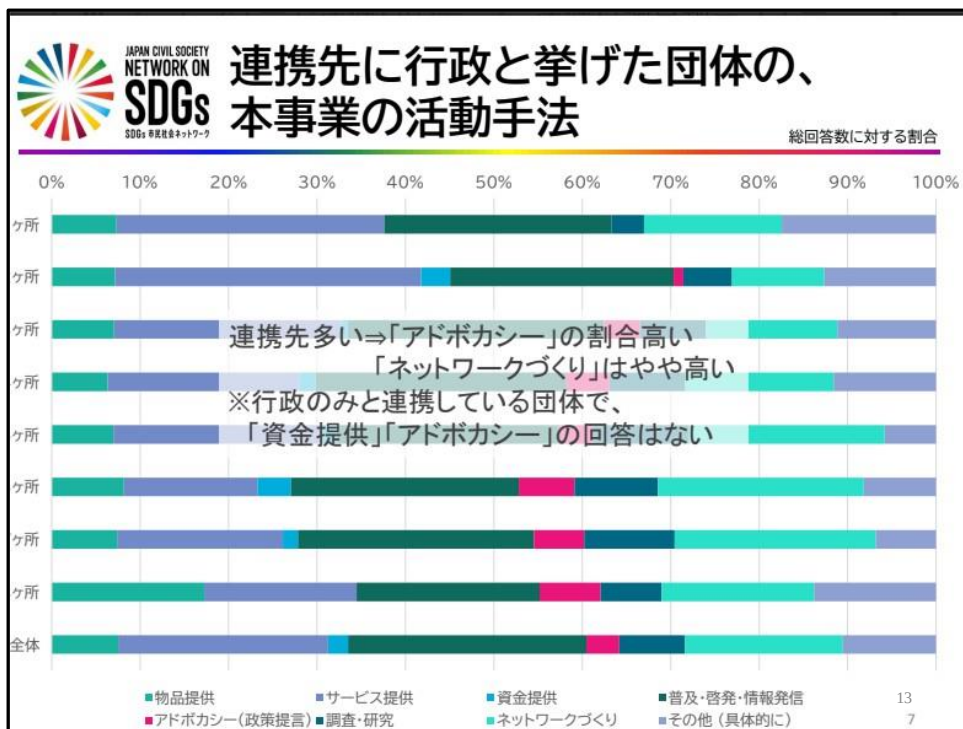
図 14 本事業・活動における主な連携パートナー(N=1,054、単位: 団体)

11

あと、もう一つ SDGs を進めるのは市民社会団体だけではもちろん難しいということは、皆さまもご承知おきのとおりでと思いますが、NPO がいわゆるどのような方たちと連携したり活動したりしているかというときに、一番多いのが行政の方たちでした。あとは地域住民とか NPO と一緒に NPO 同士やっていますっていう所も、多くの方がお答えいただいていて、このアンケートに答えてくださった 1181 団体の中で、多くの団体の皆さんが単独で活動しているというよりは、多くの連期先を持ちながら活動しておられるということも一つ特徴になっているなというふうに思っています。



連携先が複数ですかとか、いくつかたくさんの方と連携してますかっていうことも伺っているんですけども、そのときに行政とだけ活動していますっていったときに、どういう中見の連携なのかというところまで少し深掘りしてアンケートを採っておりまして、そういう中では委託という NPO の市民活動団体に託していただいている活動と、あと補助金を受けながらやっていますっていうものだったり、給付金とか指定管理とか、そういう形で活動しているという団体が多いという結果を得ています。これに関しては、より具体的な中身についても回答を得ているので、また、より詳しいことに関してご興味ある方は報告書等を探していただければというふうに思います。



SDGs 市民社会ネットワークとしては、ぜひ政策提言、アドボカシーにつながっていくということがSDGsの達成に向けてのアクションとしても重要だなというふうに思っているんですけども、この資料からも見て取れますとおり、連携先が多い団体ほどアドボカシーもしっかりやっているという団体が割合としては高く、行政のみと連携している団体の中では、なかなか資金提供とかアドボカシーっていうところまで活動をしているというよりは、行政のいわゆる事業を自分たちの団体として実施しているっていう形になっているので、これも一つ今後のキーワードになっていくのかなというふうに、私どもでは思っているところでございます。



SDGs を取り組んでいるか否か

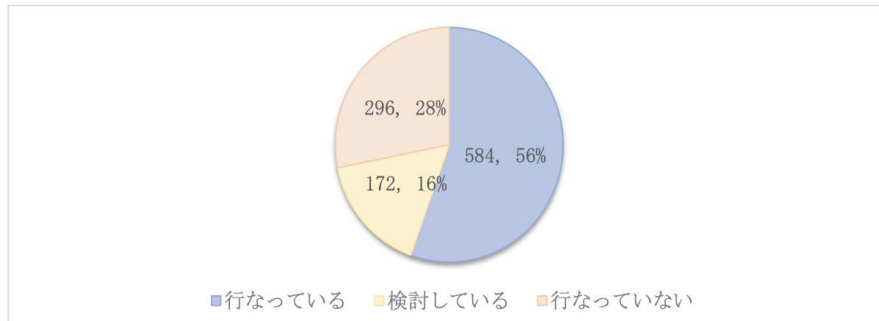


図 20 SDGs 達成に関連した事業の実施実態(N=1,052、単位：団体)

15

こういう中で、本日、ぜひ皆さまと市民社会組織の特徴を共有できればというふうに思っている中で、1,181 団体の皆さまに回答いただいたアンケートの 56 パーセントは、SDGs を行っていて、残りは、行っていないというふうに回答いただいています。

SDGs 取り組み内容

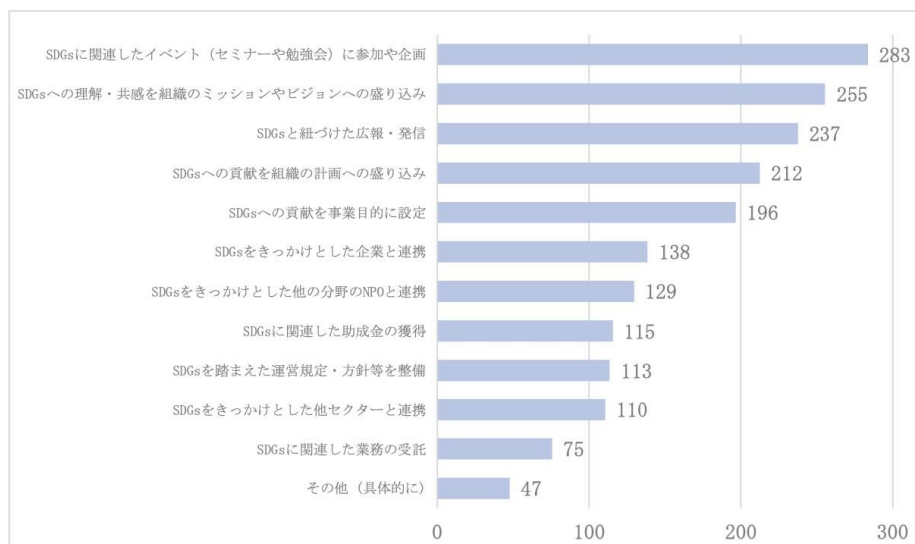


図 21 SDGs 達成に向けた実施内容(N=584、単位：団体)

16

どうことが、実際の SDGs でやっていますかという質問に対しては、一番多いのは SDGs に関連したイベントを実施しているというもの。また、SDGs の理解とか共感を組織のミッションやビジョンへ盛り込んだ活動をしているという回答も多くなっています。

SDGs 取組みに対する考え

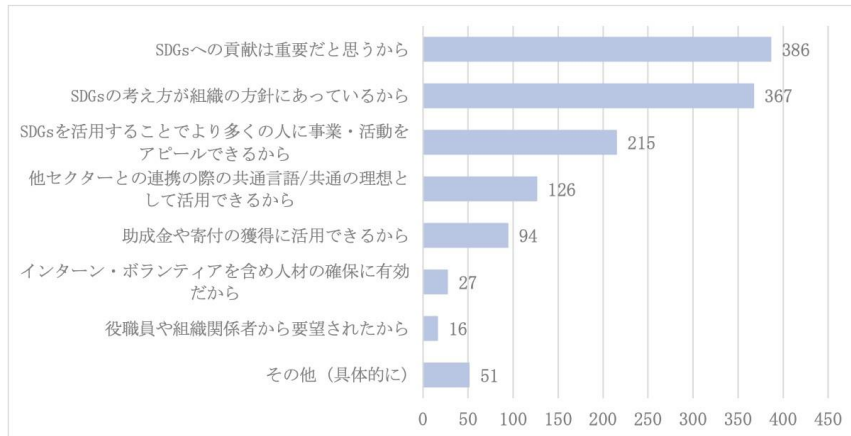


図 22 SDGs への取組みに対する団体の考え(N=584、単位：団体)

17

SDGs の取り組みに対する考え方の特長は、SDGs は重要だからという、理念への共感が一番多い回答になっています。SDGs の「誰一人、取り残さない」という考え方ですとか、「包摂的である」とか、「社会、環境の側面と経済を統合して進めるものだ」という理念は NPO には一定浸透していることがわかりました。アンケートの中で数字としても表れてきたというふうに思います。

SDGs への取組みにおける課題感

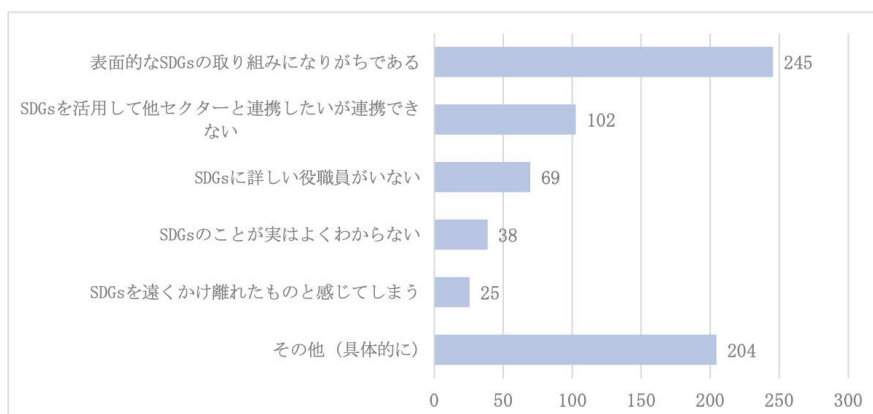
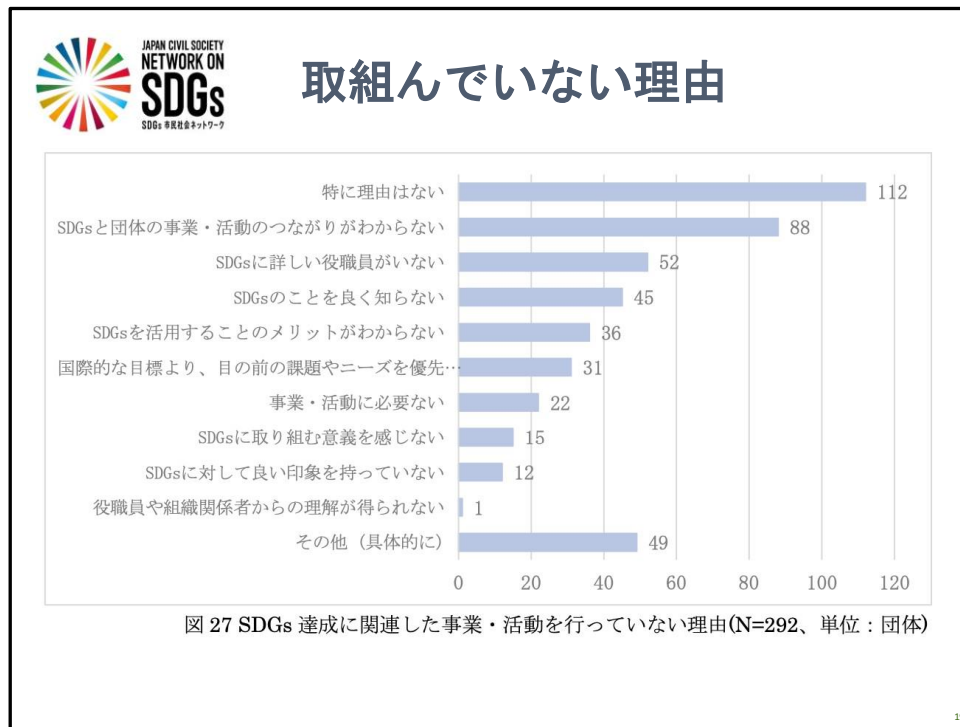


図 23 SDGs への取組みにおける課題(N=584、単位：団体)

18

一方で、課題感についても、多くの興味深い回答を得ています。特徴的な一つの解答は、

SDGs について理解はしているし、分かっているが、表面的な取り組みになりがち。とか、自分たち自身も社会課題に向かって取り組んでいるんだけど、グローバルな大きな目標に対して自分たちがやっているこの学習支援が SDGs 達成に貢献しているかとまで言われると自信がない。という回答です。そのほか、自分たちが目の前でやっている活動が、世界の目標とどのようにつながっているのか見えにくい。SDGs への取り組みを自分たちのホームページに SDGs のマーク貼りつけて表現しているが、実感が伴わないという回答も寄せていただいています。



あと、取り組んでいない理由も聞いています。取り組んでいないと回答した 292 団体の方。特に理由がないという回答が一番多いのですが、「SDGs の団体の事業、活動のつながりが分かりにくい」とか、「SDGs に詳しい人がいない」、「SDGs のことをよく知らない」という回答が続く中に、「その他」に 49 団体の方が答えておられます。今、自由回答の分析を進めていますが、一つの仮説として「自信がないので取り組んでいない」としている団体が、ヒアリングからは得られているということです。今後、SDGs を推進する中で、重要なのは、「これが SDGs の活動だ」と、仲間である市民社会組織同士が、自信をもって示せるように。もっと具体的に示していくことだと思います。

目標3の分析

* 調査結果をAIでも分析したものを比較

	Goal1	Goal2	Goal3	
「関係なし」で一致	1090	1278	586	
「関係あり」で一致	85	48	372	
AIが誤検出	117	125	154	→具体的な活動
AIが見逃し	261	102	441	→具体的な活動
precision (値が低いほど誤検出が多い)	0.421	0.277	0.707	
recall (値が低いほど見逃しが多い)	0.246	0.320	0.458	
f1-score (precisionとrecallの調和平均)	0.310	0.297	0.556	

20

最後の報告ですが、SDGs 目標3を一番多く NPO は選んでいます。回答いただいていた目標3の所に、実は先ほど丸山さんからもご紹介されておられた自治体のSDGsを議論していくときに、AIも使っておられて、自治体の政策もAIを投入しながら進めておられる川久保先生に、私たちの調査もAIに読み込んでもらいました。

団体はゴール3を選んでないが、
AIは、ゴール3を検出した活動の中身

子ども食堂（ゴール2は選んでる）、「いきもの道場」（ゴール4は選んでいる）、女性会館の指定管理、海洋の自然体験活動、子育て相談、子育て講座、委託事業として子育て虐待防止活動、NPO支援施設（複数）、住民福祉サービス提供事業、ごみの半減、ペットの譲渡会活動、動物ふれあい活動、自然観察会ならびに里山散策、国際協力団体の共助活動、シリア国内での子ども支援事業、原爆や戦争についての平和学習、子ども支援、障害者の就労支援、ICT化、子ども食堂、通信制高校、市民自治講座（市民の知恵と熟議のもと共生の市民社会をつくる方策を議論）農体験事業・・・田畑の活用 子育て事業・・・子どもたちに、田畑含む自然体験の提供、介護保険を使わない宅老所、」認定こども園ばっか、子どもの学び研修会・ミニミニ学び塾、学校、大学、若者支援機関などの進めるキャリア教育およびキャリア支援、

21



団体はゴール3を選んでないが、
AIは、ゴール3を検出した活動の中身

労働体験への支援事業、トヨタ自然学校、善隣館の子ども食堂、語学講座、アート活動、文化講座、難病患者のための防災ブック作成、JICA委託事業日系人教育講座、放置竹林活用講座、里山保全講座、薬物依存者支援、買い物難民支援、LGBTQに関する啓発講座、福祉センターの花壇のお手入れ、古民家を活用した子ども食堂、学習支援、国際文化理解、国際交流、コミュニティFM、観光交流

→福祉活動に限らず、体験型の環境活動もゴール3になっている

→『地方創生SDGsローカル指標リスト』
に基づいてAIがゴール3を読み解いていると考えられる
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_shihyou_risuto_2.pdf

22

団体の回答と、AIの回答にずれがあり、興味深く分析を進めています。



団体はゴール3を選んだが、
AIは、ゴールと該当しなかった活動の中身

ゴーヤでSDGs、役立つ介護教室、パソコン講座、健康ウォーク、伝統継承事業、防災訓練手話体験講座、空き家の利活用、脱炭素関連講座の実施、社会見学バス旅行、ボーイスカウト、ガールスカウト招聘活動、パントリー、送迎支援活動、要約筆記活動、DV、性暴力、虐待等の暴力被害に遭われた女性と子どもへの支援活動、不登校支援、アートスタート活動、コミュニティFM、フードドライブ、チャイルドライン、子どもの遊具点検活動、防災活動、こどもへの読書活動、せき里親制度への読み書きに困難を抱える人への支援、伝統行事敬称活動、ホームレス支援、高校生、障害者へのお金の教育、被災地の写真浄化活動、報道記事の読み解き、市民報道、市民共同発電所、稲作、協同組合フェスティバル、水の衛生事業、外国ルーツ、環境教育、再生可能エネルギー事業、地域循環農業事業、学校へのフェアトレード出張授業、女性の地位向上事業、チャリティーサンタ事業、

→中間支援事業（17全て選んでいる団体が3団体あり）

23



団体はゴール3を選んだが、
AIは、ゴールと該当しなかった活動の中身

ゴーヤでSDGs、役立つ介護教室、パソコン講座、健康ウォーク、伝統文化継承事業、防災訓練、手話体験講座、空き家の利活用、脱炭素関連講座の実施、社会見学バス旅行、ボーイスカウト、ガールスカウト招聘活動、フードパントリー、送迎支援活動、要約筆記活動、DV、性暴力、虐待等の暴力被害に遭われた女性と子どもへの支援活動、不登校支援、アートスタート活動、コミュニティFM、フードドライブ、チャイルドライン、子どもの遊具点検活動、防災活動、こどもへの読み聞かせ、里親制度への支援活動、キャリア教育、読み書きに困難を抱える人への支援、伝統行事敬称活動、ホームレス支援、高校生、障害者へのお金の教育、被災地の写真浄化活動、報道記事の読み解き、市民報道、市民共同発電所、稲作、協同組合フェスティバル、水の衛生事業、外国ルーツ、環境教育、再生可能エネルギー事業、地域循環農業事業、学校へのフェアトレード出張授業、女性の地位向上事業、チャリティーサンタ事業、

→中間支援事業（17全て選んでいる団体が3団体あり）

23

資料に、SDGs ゴール 3 だと活動者が思っているものを、抜き出しておりますので、見ていただければと思います。団体はゴール 3 を選んだけれども、AI がゴール 3 と該当しなか

ったのは、手話の体験講座とか、要約筆記活動とか、福祉活動として、真ん中の活動だからゴール3だと思っていることは、選んでいないのです。また、障害者のデイサービスも AI は、ゴール 11 になっています。地域の中でレジリエンスに活動するものは、ゴール 11 に分類されていることがわかりました。AI と人間の選択に齟齬があることも私たち自身も学びながら分析を進めているというところがございます。



私たちが、参考資料として、ゴール3の活動に例示として挙げた活動

妊産婦支援、
高齢者支援、
精神衛生（自殺防止など）、
交通安全、
保健サービス、
ワクチン、
有害化学物質への対応、禁
煙・分煙、
アルコール・ドラッグへの対応、
女性の性と生殖に関する健康と権
利の改善

障害者支援はゴール3なのか問 題

障がい者支援関係は都市の「包摂性」「インクルーシブ」の観点から、AIは軒並み目標11に紐づける傾向がみられました。
日本は近年においては障害を障害者の身体的、精神的特徴として捉える「医学モデル」から、そうした方々が不便さ、差別的扱いを感じる社会の物理的、精神的なバリアを障害と捉える「社会モデル」に考え方が転換されているため、その意味では目標3から目標11に転換しているとも言えるのではないかと？

アンケートに際しての例では障がい者などは入れてありませんでしたが、目標11のターゲットを見返すと脆弱な人々として女性、子ども、高齢者、障がい者、そして「包摂」が頻出するので、AIはそのあたりをしっかりと検出しているのではないかと？

出典：ローカルSDGsネットワーク木下さんの分析

25

ここから推察できることは、障害者への支援の活動が目標8とか10にひも付けられることも多いのですが、福祉はゴール3という思い込みも、今後、調整していくと、よりしっかりと内容としてSDGsへの貢献が、見せていけるのではないかと考えています。



市民団体の特徴・ウリ

- ・ SDGs目標に関しては、ゴール3とゴール11が多い。
- ・ ターゲットとの紐づけは弱く、福祉と言えば目標3、まちづくりと言えば目標11という選び方をしていることが推察される
- ・ 複数のステークホルダーとの連携を挙げる団体は、活動としてアドボカシーが含まれる傾向がある
- ・ 規模の小さな団体は、自団体の活動にSDGsについて行っているという自負を持っているが、それが目標達成にどのようなにつながっているのか自身が持てず、SDGsを行っていないと回答する傾向がある

26

ちょっと長くなりましたが、第1弾の報告は、以上です。



目標達成に向けて

- ・ ローカルSDGsの重要性への理解を深め、「集合知」として、表現する知識を得る
- ・ SDGsを「自分事」から「自分たち事」へのアクションに進めていくための具体的な事例の共有がさらに必要
- ・ 市民社会組織がなぜSDGs取組みを発信することが重要なのかを、多くの団体が発信することができるようになるための取組が必要

27

第二部：2030 年に向けて推進すべき方策（討論）

宮城 新田さん、ありがとうございました。それでは、ここから第2部に移ります。第2部はディスカッションになります。モデレーターは引き続き新田さんと国立国際医療研究センターの村上が務めます。では、よろしくお願いします。

村上 よろしくお願ひします。国立国際医療研究センターの村上と申します。先ほど、最後にプレゼンをされた SDGs 市民社会ネットワークの新田さんと共に、このディスカッションを進めていければと思います。現在、チャットには特に質問とかコメント寄せられておりませんけれども、きょう、ご参加いただいた皆さまからの質問、コメントどんどん取り上げていきたいので、初めにわれわれのほうで、今回のセミナーの趣旨に沿った質問を三つほど3人のパネリストに投げ掛けたいと思いますが、そういった質疑応答をやっている間に、皆さんが思い付いた質問、コメントをどんどんチャットに書いていただければと思います。あるいは、最初の質疑が終わった段階で、声出していただいても構いません。

それでは、まず第1の質問を3人のパネリストに投げたいと思います。1番目は「自治体、企業、市民社会組織のそれぞれの SDGs の進捗の評価、調査の結果から明らかになった2030年までの主要課題は何か」という点ですが、その点に関して、まず丸山様からご教授いただければ幸いです。お願いいたします。

丸山 発表の中でも申し上げましたが、取り組み自体は自治体としてかなりやっているという数字は出ていますし、自治体としても、やっていますと認めていらっしゃると思います。ただ、一旦ここで立ち止まって、しっかり分析をして、何ができていて、何ができていない、何が必要なのかということは、VLR という形にとらわれなくても私個人としてはいいと思いますが、振り返ることが大事なかなと思います。その上で、上半期にたくさんつくられた、ネットワークを活用して取り組みの弱い部分はより具体的に、強い部分もさらにもう一歩進められるような取り組みにつながれると良いと思います。

村上 どうもありがとうございました。それでは、氏家様、お願いいたします。

氏家 私たちも進捗レポートで経年変化を見ているわけで、SDGs 前半戦では知名度や認知度が上がって、ある程度、そういうことは達成できた。それは日本のメディアと学校教育の力と、企業は、社会の公器という企業理念を持っていることが、SDGs が日本企業に受け入れられたと思います。SDGs へのメディアの力は非常に大きくて、SDG メディア・コンパクトに参加しているメディア企業が、世界で404社、そのうち日本企業が220社入っているんですよ。

また、ここまですべて見えてきた SDGs への取り組み課題は、ひとり、1社だけではできない

ことがあるということです。SDGs の 17 目標は大きな固い塊みたいなもので、これをかみ砕いていく必要もありますし、みんなが束になってそれにぶつかっていかなければならない。コレクティブにアクションしていくことが必要になっていると考えます。企業が持っている資本の力を活用して、それを何かに使って加工して社会に役立つものを出力するという、そういう役割を持っているわけですから、そういう流れが束となって流れをつくっていくことが SDGs の目標達成に向けて必要でありましょう。

これは企業だけではなくて、企業と市民社会、企業と自治体、そして政府もそうですが、共通の目的を持っていくことがこれからの課題なのだと思います。企業は資金調達面やマネジメント面、そして情報開示面でサステナビリティのガバナンスを持って SDGs に向けていくことだと思っています。

村上 どうもありがとうございました。今までの前半戦、SDGs の認知度を上げるということに関して、成功してきた。後半戦では、それを活用した実際のアクションや、1 団体ではできないことを束でやっていくというようなお話がございました。新田様はいかがでしょう。

新田 ありがとうございます。私も束でコレクティブに事例をつくっていく重要性に共感します。特に調査で明らかになった、先ほどもご報告させていただいた、具体的なサービスをしている方が市民社会組織としても多いんですね。具体的に政府とか自治体とか企業が、手が届かない所で、特に制度から抜け落ちている方たちにむけた支援、例えば、これまでのみんなの SDGs でも実態を明らかにしたような外国にルーツを持つ人たちにむけた制度や、支援が圧倒的に日本には足りなくて。市民社会組織の活動が支えているという実態があります。

また、自治体間の格差も、自治体内での格差も大変、厳しい。市民社会組織がその今、一つの触媒になったり、支えになったりしているんですけども、政策提言の形にするにも技術や力量が必要です。政策提言というよりも、目の前の方たちへのサービスというか、助けあいというか、目の前の人たちに寄り添うことに一生懸命になっていて、それを届けていくっていうところを活動としてできている団体は、本当にごくわずかなんだっていうのが、あらためて実態として分かってきたところです。どのように市民活動団体同士の連携もなんですけども、今、まさしく皆さまから市民社会組織との連携っていうのは、言葉としては言っただけなので、ぜひ具体的に連携をして SDGs の達成のために貢献に進めていくっていうことは重要だなというふうに思ってます。

もう一つは皆さん理解はしているんですけども、それを組織のアクションっていうんですか、個人の理解から組織のアクションにするっていうのに、もう少し細かな具体的な階段が必要なかなっていうのを今、議論してるところです、よく SDGs を自分事にしましょうというのがキャッチフレーズのように言われるんですけど、私たちは今、「自分事」から

「自分たち事」っていう、自分たちのことっていう、もう一步、一人一人の行動に落とし込む段階から、組織だったりグループだったりの活動にアップデートしていく重要性を実感しており、課題として見えてきています。

村上 ありがとうございます。確かに SDGs っていうのは非常にある種高次な、非常に全体として見ると抽象度の高い概念ですので、それをアクションに実際に落としていくというのは、個々の市民社会組織にとって大きな課題、それほど簡単なことはないかもしれませんね。では、二つ目の質問にいきたいと思います。評価・調査の結果は非常に客観的で説得力のある材料だと思うんですが、挙げていただいたような主要課題につき、「評価・調査結果を活用して社会にどのようにアドボケートしていくご予定か」というところをお聞かせいただければと思います。それでは、また丸山様からお願いいたします。

丸山 正直、こちらは私たちも今、頭を悩ませております。せっかくツールを作ったので、ぜひどんどん使っていただきたいなとは思っています。VLR だったり、主に自治体がターゲットですので、未来都市計画だけでなく総合計画も、SDGs に紐付けているという所が、結構、自治体としては多いように感じています。そういった所の評価で活用いただきながら、先ほど新田さんがおっしゃった、自分事として各地域が取り組みができるようなものができていくといいなと思っています。

村上 ありがとうございます。それでは氏家様、お願いいたします。

氏家 国連グローバル・コンパクトは企業を支援する、すなわち企業の力を使って、それを良い力としていくということであり、質問を企業に対してどのようなアドボケートをしていくのかということで考えますと、先ほど述べたように、サステナビリティのガバナンスというものを統合的に見ていく必要があると思います。例えば、資金調達面、企業は、資金をどれくらい SDGs に投入しているかということです。UNDP で SDG Impact Standards が策定されました。欧州 EU ではタクソノミー規則があります。

それから、マネージメント面では、企業は市民社会に評価される、投資家にも評価される立場にあるので、例えば、責任あるビジネスというものを企業格付けされます。それを自分で振り返って見ていくことが必要です。欧州では環境デューデリジェンス、人権デューデリジェンスの両方を義務付けた指令があります。

そして、情報開示面では、投資家、金融から活動そのものがグリーンウォッシュでないように ESG の開示というものが求められるようになりました。こういうグローバル・ガバナンス、もしくはサステナビリティ全般での企業の在り方を自分たちで見ていく必要があると思っています。

村上 どうもありがとうございました。ESG 投資については、現在踊り場に来ているような感じもあり、大変、参考になりました。それでは、新田様、いかがでしょうか。

新田 今回、調査に応じてくださった 1,181 団体の皆さまと共に、具体的な活動そのものをしっかりと提言活動に、そもそもメニューというかバラエティーとして乗せていくっていうことが、まずは必要なのではないかなというふうに思っています。私たち自身も普段から提言活動というのは、2016 年から機会あるごとに日本政府に対してですとか、対国会議員の皆さまに政党に対してとかという形でさせていただいている組織ではあるんですけども、よりご回答を今回いただいた 1,181 団体の個別具体的な活動の皆さんと共に、アドボカシーできると、より力強い実態、実態というかデータにも伴ったアドボカシーになるなということを考えているところでございます。

村上 ありがとうございます。それでは、私からの最後の質問です。実際、企業、市民社会の SDGs の進捗の評価、調査を実施されて、今回プレゼンしていただいたわけですが、ちょうど来年、ニューヨークにおけるハイレベル政治フォーラムで、VNR (Voluntary National Review) の発表を日本政府が行うことになっています。これに対する提言をいただけないでしょうか。特に、そのときに、グローバル指標を使うのか、あるいは独自指標を使うのか。皆さんは独自に指標を設定されて測定し、評価されてるわけですが、そのようなアプローチをするべきか、あるいは共通性を重視してグローバル指標を使うのか。また、丸山様からご紹介ありましたが、SDSN、Sustainable Development Solution Network の Sustainable Development Report とか、あるいは OECD の Measuring Distance to the SDG Targets といった外部評価でダッシュボードが出てくるわけですが、それでよしとするのか、あるいは独自の進捗測定を日本政府としてしっかりやるべきなのか。その辺に関して、何か提言をいただければありがたいです。では、順番、逆にしまして、新田さんからお願いします。

新田 すいませぬ。油断していました。ありがとうございます。日本政府は SDGs アクションということで、SDGs の日本政府の政策を取りまとめていました。また、2025 年に日本としての SDGs 進捗をまとめることになっており、その政府の窓口をされている、部局の皆さまともぜひ、具体的に対話をさせていただきたいとラブコールを送っています。

そのときに、日本政府も実はこの指標、このターゲット、グローバルターゲットに対して、日本はこういう形で、ここまでは指標が公開できています、ここまでは、ここは、これは先進国にはそぐわない、そもそもターゲットなので、ターゲットは、指標は公表していませんというような形の、ホームページでも公表されています。SDGs 市民社会ネットワークで、SDGs 解説本を改定するにあたり、今回もあらためて、もう一度、その日本政府が出しておられる指標を拝見したときに、パートナーシップってところが大事だと言われている割には、中味はしっかり議論されていないという危険性を感じました。と申しますのも、実

は目標 17 には、19 個ターゲットがあるんですけども、指標のアップデートはされていても、練られていないと思っています。もちろん、ODA に関連する数値、インターネットの普及率の数値など、すでに統計が確立しているものは出されています。しかしながら、いわゆるどういうパートナーシップを組んでいることが SDGs に達成に貢献するのかっていうターゲットの 17.16 とか、17.17 に対しては、指標自体にもっと工夫ができるのではないかと悩むを得ない状況です。

また、政策の一貫性や透明性もターゲットとなっていますが、その指標も、まだまだ日本政府として、私たちの提言もまだまだ足りないんだと思ってはいるんですけども、もっと野心的に作れると思っています。、自治体においても、こんなに細かく数字が出ているのに、それを日本政府として、もっと取り上げられるものがあるのではないかと感じてしまいます。

SDGs のこれから、コレクティブインパクトで、もっとより良い達成になるって言うはずなのに、まだそこが取り上げられていないことがあったりですとか、市民社会がたくさん貢献していると思っている格差とか不平等に対しての市民社会の取り組みっていうものは、ぜひ提言だったり提案をしていくことによって、日本っていう国はよりパートナーシップによって、しっかりと SDGs 目標に向かっているよということをご一緒できたらいいのではないかなというふうに思っているところでございます。なので、独自指標を使うというよりは、日本政府自身がしっかりとした指標を、私たちとしては、これですっていうことを政府としても言っていたらいいような私たちのほうからも、よりよい材料をご提供できないかなというふうに思っているところです。以上です。

村上 ありがとうございます。マルチ・ステークホルダー・エンゲージメントっていうか、そこら辺をパートナーシップの指標にちゃんと反映させることが必要かもしれませんね。あと、SDGs ジャパンさんがいつも提起されてる貧困率、OECD の相対的貧困率は日本でまだ採用してないとか、そういう課題もあるかと思います。ありがとうございます。それでは、氏家様、お願いいたします。

氏家 ご質問がまさに日本政府への提言ということで、本来政府の方が参加してほしい議論ではありますが、申し上げたいことは、グローバル指標だけでは日本の中の課題は解決できないのではないのでしょうか。その意味で、昨年 12 月、SDGs 実施指針が改定されたのですが、そこに、2025 年の VNR と同時に VLR（自発的ローカルレビュー）の作成に支援をすると書かれています。自治体や地方レベルでの SDGs の自発的ローカルレビューの報告書を、続々と出してほしいと思います。

グローバル指標だけでは、見えない例として二つ挙げたいと思います。例えばゴール 1 番、貧困をなくそう。貧困には、絶対的貧困と相対的貧困があります。何となく絶対的貧困をイメージして、日本には関係ないという感覚になってしまう、他人事になってしまうけれど、

そうではない。

多次元貧困というのが相対的貧困にあって、保健の問題とか、教育へのアクセスの問題だとか、日常生活の水準でも衛生や水、電気、住宅、資金など、どういう貧困をなくそうと思うのか、それを具体的に企業がどういう形でビジネスと関係させるか。

また SDGs ローカル指標について、先ほど、丸山さんご紹介されていらっしゃいましたが、例えば「空き家率」のモニタリングというものがあります。これはレジリエントな都市開発のゴール 11 との関係ですけれども、空き家率がどうなったら良くなるのでしょうか。目標があるかどうか、それぞれの自治体の状況もありますし地域の特有の問題もあるかもしれません。モニタリングの対象となるものの、目標がどのようにあるべきかを定めていく必要があります。

村上 どうもありがとうございます。確かに、目標、いわゆるベンチマークですよね。例えば、バングラデシュのような国でも、ちゃんと目標値、すなわちここを目指してますというベンチマークをきっちり決めていて、それに対する進捗を VNR で報告してるのですが、日本政府の場合は客観的にそれがない点が問題かと思います。それでは、最後に丸山様からお願いいたします。

丸山 私もグローバル指標と独自指標、どっちに割り切ればいいという話でもないような気はします。ただ、独り善がりな VNR じゃ意味はないと思っていますし、もちろん市民活動団体や、企業、自治体の活動が積み上がった結果だと思っています。なので、グローバルな視点をもちろん無視するというわけではないですが、そこだけに偏って見て、しかも日本全体を見て、できていますって言っても、自治体としては、「？」って思う所も多分あると思います。

しっかりと積み上げた結果として今があるというところを測れるような指標を独自で持って、かつ OECD や SDSN の順位だけにとらわれず、政府として目標値を持ってモニタリング、進捗管理をしていくべきだと思います。その目標値に向かって、取り組みを進めていくべきだと思います。SDSN のランキングで 1 位を取るために SDGs の活動してるわけではないと思うので、しっかりと日本として信念を持ってやっていくための、今を見る VNR になると良いと思います。

村上 どうもありがとうございました。それでは、会場の方から、いろいろ質問、コメントをいただいていますので、それをご紹介しながら、パネラーの皆さまにご回答いただければと思います。まず、鶴田様から、「状況を見ると、MDGs に続いて SDGs もゴールに達成しそうにないというのが明らかになってると言えるのではないのでしょうか。残念ながら、そんな感じですが、持続可能な社会の実現に向けて、どのゴールをどのように仮定するかという選択が必要になってるように思いますが、いかがでしょうか。」というご質問をいただいま

す。この選択という部分ですね。17 のゴールは一体的であって、全て関連しているので、できそうなところだけチェリーピッキングは基本的になしという話だとは思いますが、これに関しては、皆さま、いかがでしょうか。パネラーのかたがたからご自由にご発言いただければと思います。

氏家 今後の視点では、国連で、いわゆるポスト SDGs の議論ってどのように始まっていくのかということに興味があります。もちろん、企業は 2030 年以降だって、当然ながら操業しています、そういう意味では、企業そのもののサステナビリティから見ても、SDGs のその後は必要だろうというふうに思います。なので、同時に、私たち自身が、自発的にサステナビリティをどのように標榜していくのかこのような議論を材料にしてポスト SDGs は始まるのだろうと感覚的に思っています。

村上 ありがとうございます。その他、丸山様、新田様、いかがでしょうか。

丸山 丸山です。確かに、現実を見れば 17 のゴールの全部を達成するのは難しいですよねというのは、私たちのモニタリングでもそうですし、どこでも言われていることだとは思いますが、取捨選択して、これはやりませんという選択はなかなか難しいなと思います。それぞれが相関し合っているゴールなので、切ることは難しいかなと思います。ただ、もちろんリソースが限られているという話も一方ではあると思うので、私の口から、これはやらなくていいですとは、なかなか申し上げにくいですが、選択と集中はそれぞれのセクター、それぞれの立場で必要かとも思います。

村上 ありがとうございます。新田さん、いかがでしょうか。

新田 ありがとうございます。SDGs 市民社会ネットワークでは、誰一人、取り残さないっていうことをとても大事にしていまして、氏家さんがアジェンダのパラ 4 をご紹介くださっていて、そこにとても共感しているんですけども、一番取り残しそうな課題だから、最初に取り組もうっていうことの精神がとても重要で、その第一義の旗振りは本当は政府だなんていつも思っているんで、私たちの組織は、政府に対して政策提言をしています。市民社会組織という立ち位置だと、先ほどの調査報告でも分かるように、それぞれの団体はそれぞれの一番自分にとって重要な課題の解決をするっていうことをやっていけば、そこがコレクティブになっていくものだというふうに思うので、何か取り立てて、そういう選択をするように発言をするべきかどうかっていうのは、皆さまととてもよくご議論する材料にするのはとても重要ななとは思いました。

それを議論すればするほど、課題ってつながっているよねっていうことが、より理解、逆に深まっていくので、貧困に本気に真剣に取り組めば、私は全体が解決していくと思います

し、ジェンダーを中心にやっておられる方はジェンダー平等が解決するってこと、SDGs 的目標達成に到達するってことは全体が解決しているというか、サステナビリティに近いってことだと思って、皆さん活動しておられるので、私はそのように課題がより深まって、それぞれの皆さまにご理解いただけるってことがつながっていくことなのかなというふうに思っています。なので、大事にするのは誰一人、取り残さないんだってということに関する理念の共有ってというのは大事なことなのではないかなというふうには思っているところです。以上です。

村上 ありがとうございます。それでは、残りあと 15 分なんですが、4 つのご意見をチャットにいただいきます。1 つはコメント、3 つが質問です。その 3 つの質問のうち 1 つは丸山さんに特出しで質問、あと二つが全体に対する、ちょっとハードな質問ですので、そこら辺に時間を使っていきたいと思います。まず、コメントは設楽様からいただいて、これはご紹介するのですが、「本日は誠にありがとうございます、SDGs は策定前から関わり、UN ニューヨークでアミーナ・モハメッドさんにも対話させていただきましたが、国内を含め、現場で困窮している当事者や支援者が SDGs 活用、頼り、現場救済に資するソリューションが必要です。また、貧困についてご指摘ありがとうございます。貧困には移動格差も一般的に議論に取り上げられていますね」というのがコメントです。コメントですので、ご回答は不必要かと思います。

続きまして、鈴木さんという方から、丸山さんに質問です。1 つは企業では人権デューデリジェンスの取り組みが進みつつあるように思いますが、自治体における取り組みが進んでいないように思いますがいかがでしょうか。2 番目の質問は全ての自治体のデータを整理されることは素晴らしいと思いますが、その場合、データの信頼性は大丈夫でしょうか。また、データで表現できない定性的項目が多々あるように思いますが、そのような自治体の取り組みはどう評価されているのでしょうかということで、丸山さん、お願いいたします。

丸山 ご質問ありがとうございます。1 つ目、人権デューデリジェンスに関してですが、確かにおっしゃるとおり企業ほど、しっかりと人権デューデリジェンスというものを取り上げてコミットしているかと言われると、そこだけに特化した話は聞いたことはあんまりないです。ただ、最近では、例えば、自治体の公共事業への入札に関して、その評価をするに当たって、その企業の SDGs の取り組み等を評価して、加点するということをしている自治体もあります。

先ほど、例で出した、豊田市では、企業の認証制度を設けておりまして、企業の SDGs に関する取り組みを評価して、認証を与えるという取り組みをしています。その認証に、3 段階の認証のレベルに応じて、入札加点であったり補助金を増額したりというメリットを付けて制度を運用しています。その中で企業ほどではないかもしれないですが、SDGs の一部として人権デューデリジェンスにも心配りをしているというところかと思います。

2つ目の質問ですが、ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。今回は基本的にオープンデータ、自治体が公表しているデータを基に分析をしていますので、その中に表れてこない草の根的な活動だったり、定性的な評価の面ももちろんあると思います。なので、そこは自治体さんが、自分たちの取り組みを、ツールを使って評価をしていく中で、プラスアルファという形で、そこも含めて評価をされるのがよろしいかと思います。信ぴょう性に関しましては、私どもとしては、オープンデータを活用しているので、そこが間違っているかどうかは自治体さんによるかなと思います。そこは合っているものと信じて評価をしています。ありがとうございます。

村上 ありがとうございます。氏家さんから、チャットいただけてます。公共調達、人権デューデリジェンスの導入はそれ以外もありますねということで、共通する課題としてありますね。それがエントリーポイントになって、行政自体の職場の人権取り組み、住民の人権への取り組みに広がっていかればいいと思いますし、企業と自治体で相互に学び合うということもあり得るのかなと思います。2つ大きな質問が残ってしまっていて、1つは、以前このオンラインセミナーとかご登壇いただいた古沢広祐先生から、「今後に向けての課題は世界レベル、国レベル、地域レベルではかなり違います。また、課題、テーマ、分野でもかなり異なります。一度、答えられてはいますが、あらためて今後に向けて、世界レベルの課題と取り組み、国レベル、地域レベルでどう考えますでしょうか。」かなりビッグクエスチョンではありますが、いかがでしょうか。

氏家 ご質問をSDGsとして見るのか、それともビジネスの文脈での市場の問題として見るのかで、表現が違ってくるとは思いますが、後者として見たいと思います。企業は経営に対する理念を持ってビジネスしているとわけで、それは世界レベル、国際レベルの市場においても、国の中においても、もしくは町の中での取引においても、企業の持つ理念というものは一緒だと思うんです。ただしルールが違ってくる。日本の中で売り買いするのには商売のルールは一緒ですけども、世界で売り買いするときには、それぞれのルールが違ってくる。私たちが求める共通の理念は公平性というか、公平な社会を実現するという意味での「レベルプレイングフィールド（公正な競争条件）」、こういうものを求めていくと。

すなわち、不正をして何か自分が得するではなく、世の中にある異なるルールを超えて同次元にして、そういう中で市場を形成していきましょと。ある意味それもSDGsゴール達成のイメージでしょうし、企業の努力においては考え方は同じにしようとしていると思います。

村上 ありがとうございます。自治体あるいは市民社会の視点から、いかがでしょうか。

新田 SDGs 市民社会ネットワークではというお答えになってしまって恐縮なんですけれど

も、私たち自身はSDGsっていうことを、それは国連がもちろん最終取りまとめをしてくださっているという考え方からすると、世界レベルって言われたときに、私たちはもう一つ大きな、しっかりとした提言をしていったり対話をしていくツールとして、G20とかG7っていう世界の意思決定とか政治的意思みたいなものが働いているときに、市民社会そのものの考え方とか声を世界の人たちとつながりながらしっかりお伝えしていきたいというような形の提言書を世界の皆さんとつながってまとめていたりします。

例えばですけれども、G7が去年、広島で行われたときに、私たちとして世界の市民社会の皆さんにも働き掛け、呼び掛けて、新たにワーキンググループのような形でテーマを設定したのは核廃絶っていうことに、どれだけ皆さんと一緒にいろいろな人たちと言っていいのかということ、それはSDGsというものが持続可能なしっかりした社会になっていくっていったときに、そこは避けて通れない道なのではないかっていうことも併せて提言をしています。どういう向き合い方、付き合い方、紛争みたいなものとの向き合い方っていうのもあると思うんですけれども、そういうものは世界レベルで議論していくときには欠かせないと思います。

それは本来であれば国レベルの中でも、とても重要だと思ってるんですけれども、国レベルといったときに、私たちが最近、最近というか重視しているのは、地域間格差みたいなものが同じ国っていても相当違うっていうことは、自治体の中でも、もちろん出てきておられると思うんですけれども、そういうものをどれだけ丁寧に国レベルっていったときに、1枚ものにしてしまわないで、多様であるという価値自身っていうんですかね、多様であるという価値自身をしっかりと提言していくってことが国レベルでは重要なのではないかなというふうに思ってます。そういう意味で、地域レベルっていう意味では、その方たちがしっかりと声が上げられるっていうことが、地域レベルで私たちとしては求められていることかなというふうに考えて活動をしているところでございます。回答になってるか分からないですけれども、新田はこのように考えております。

村上 ありがとうございます。市民社会が地域レベル、国レベル、世界レベルそれぞれでアクションポイントとネットワークを持っているという状況をご説明いただき、非常に勇気づけられました。また格差の問題ですね。それにフォーカスして行って、声を上げる、要するに、声を拾い上げている役割についてもご指摘いただきました。丸山さんは自治体の視点からいかがでしょうか、。

丸山 おっしゃるとおりだと思います。各レベルで抱えている課題や考え方も違うと思うので難しいところですが、ただ、自治体の視点から見ると、世界レベル、国レベルで、もちろんその横のつながりは大事だと思いますし、その縦のつながりも大事だと思います。ただ、その中で議論されたものは、ブレークダウンされて、最終的には地域レベルまで落とし込めると思います。

なので、そのまま世界レベルの議論を自治体に丸投げしても、それは現実的ではないですし、それは無理ですよと自治体も思うと思うんですが、切り刻んで、突き詰めていけば、自治体の取り組みが積み上がった結果、世界へのトリガー、解決のきっかけになっていくものだと思います。それぞれのステージで横につながりを作りつつ、各レベルへ落とし込んでいくってことが一つ大事じゃないかなとは思っています。

村上 どうもありがとうございました。それでは、最後の質問なんですが、松本様から質問いただいております、SDGs 達成に構造的暴力はどのように影響を及ぼしており、それらにどのように対処していくか議論されていたらご紹介してくださいということですが、松本さんに質問なんですが、この構造的暴力というのは、例えば、ウクライナ戦争とか、あるいはガザ紛争みたいなことを意味していますか。それともグローバルノースがグローバルサウスを構造的に搾取してるとか、そういう話をされてますか。松本さん、声、出せたらお願いします。松本さん、いらっしゃいませんか。

松本 広い意味でどちらも含んでもいると思うんですけども。

村上 そうですか。ありがとうございます。そしたら、パネラーのかたがたからご回答いただければありがたいです。

氏家 構造的暴力の課題、平和構築。平和でない状況に陥ってしまっているということは、SDGs 達成に大きな影響を与えていると思います。ロックストロームのウェディングケーキモデル見ても明らかなように、SDGs のゴールの構造は、環境があって、社会があって、その上に経済ですから、ビジネスは平和でなければ成り立たないってことです。逆に言うと、成り立つ状況にしていこうというのも、私たちのもくろみにするべきだと思います。

それを考えると、ビジネス側で構造的暴力にどうやって立ち向かうのかということで、私たちの商売が戦争に使われないようにすること。加担しないようにすることが方法です。そして、速やかに悪い状況から復旧するときにもビジネスの資源を使って立て直していこうということも役割です。そんなところにビジネスとしてのアプローチがあるのではないかなと思っています。

村上 ありがとうございます。新田さん、丸山さん、もしあればお願いします。

新田 新田です。構造的暴力といったときに、市民社会としては人権の問題がとても重要だと思います。構造的暴力に対して、一人一人の人が声を上げられる環境とか場みたいなものをどれだけ作っていけるか、またその環境や場で、安全性をもって、対話できるかということとは、とても重要だと思っています。なので、今、制度とか仕組みとかは、一見、どんどん

整っているように考えがちですが、具体的に、課題を抱えたときに、これが構造的暴力だと俯瞰して考えられる人は一握りだと思いますので、まずは、自分が、おかしいとか、変だと感じたときに、忖度せずに、言えるかどうか、そんな環境や場があるかと、自問するところから始めるしかないかと思っています。市民社会組織は、それらの場や環境をつくったり整えたりする一つの社会として機能していきたいと思っていますし、それは、ベースが、人権だということが共通理解として認識してほしいです。

村上 ありがとうございます。最後に丸山さん、お願いします。

丸山 ありがとうございます。もちろんネガティブな影響はあると思いますし、自治体でいけば、構造的暴力をそもそもよしとしていることが良くないとは思いますが。例えば、貧困を一つ取っても、いろんなアプローチがあると思いますし、愛知県ですと、特に外国人住民が、多い地域ですので、外国人の方との多文化共生など、構造的暴力という大きなくくりというよりは、一つ一つの事象に対して行政として一体となって対応していくことは必要ですし、そもそもそれは多分、地方自治体の SDGs 関係ない責務だとは思いますが。

村上 丸山さん、ありがとうございました。時間となりましたので、そろそろ終わりたいと思います。最後にチャットで1つ質問いただいて、SDGs のシステムで検討していただくことも大切ですが、どのような思いで取り組んでいくのかも SDGs も一つの手法として役立つと考えますが、皆さんの見解はということで、これは宿題として持ち帰りたいと思います。時間になりましたので、申し訳ありませんが、これで終わりたいと思います。では、宮城さんにマイクお返しします。ありがとうございました。

閉会あいさつ

宮城 登壇者の皆さま、ありがとうございました。それでは最後に JANNET 原田さんより、閉会のごあいさつをお願いいたします。

原田 ありがとうございます。お疲れのところ、最後に数分間だけごあいさつをさせていただきます。この非常に幅広い内容のセミナーの最後の発言を、きょうは障害分野からやってみないかということで、いわば各論の立場から発言させていただいています。障害分野 NGO 連絡会（JANNET）は、障害分野で国際協力を行う幅広い 24 の団体が参加をしています。また、私自身は障害当事者ではありませんが、JANNET 以外にも障害者の団体や障害者を支援する専門職の方との連携を進める仕事もしています。

私たちは障害分野でさまざまな取り組みをしていますが、私たちが日頃取り組んでいる中で、SDGs の目標や指標をどういうふうに意識しているかといえば、正直言って、なかなか意識できていないというのが実態かと思うんですね。

例えば、「きょう私はひどい虐待を受けました」とか、「明日のヘルパーをどうやって見つけようか」とか、「障害を持ちながらどうやって働いて賃金を得よう」とか、「これから会議があるけれど手話通訳をどうやって付けようか」など、自分たちにとっての待ったなしの課題に取り組むときに、SDGs のことを真っ先には思い付かないという現状があります。SDGs を「自分事」や「自分たち事」とし切れていないということかと思います。ひょっとして、障害者以外の、他のさまざま分野でも、同じような感想を持たれているのかもしれませんが。

先ほど新田さんのご報告の中に、障害者に関わる活動をしている人は、SDGs の目標の中で、とりあえず健康とか福祉とかという目標に取り組んでいますと答えるというお話がありました。でも、本当は他のこともやってるんじゃないの、と問われれば、実際やってると思うんですね。まちづくりはもちろんですし、教育のことや就労のこと、それから貧困も大きなテーマです。ただ実際の取り組みは、SDGs の目標とはどこか乖離した中でやっているのが実情なのだと思います。これはどうしてかなと考えると、いろいろ理由はあると思うんですけども、一つは障害者の課題が、例えば、教育だとか就労だとか、そういった分野の主流の議論になかなかかなりえていない、ということがあります。だから、SDGs のような大きな枠組みの中で、自分は教育をメインに取り組んでいるよとは、言いづらいと感じてしまうのかもしれませんが。

私たちは、障害者にとっての教育は、いわゆる特別支援教育だけでなく、学校なら学校の教育全般を、どのように共に学ぶものにしていくか、ということで取り組んでいるんですけども、なかなか特別支援教育以外には、学びの場が広がっていかない実情があります。障害者の教育は、中央教育審議会のメインの議論にはなりづらいわけですね。防災についても同じことが言えると思います。私たちは、防災全般をインクルーシブにしたいと思っていますんですけども、なかなか中央防災会議だとか、地方防災会議に、障害分野の者を招いて

もらう機会は少なく、障害者にとっての防災は、もっぱら福祉部局と連携した避難行動要支援者などの枠組みで取り扱われることが多いです。それ自体は大事なものではありませんが、するとそれは、はたして防災の取り組みなのか、福祉の取り組みなのか、という自問自答をしながらやっているのが実情です。

どんな分野の取り組みであっても、人がすることである以上、障害のある人との接点は必ずあるはずです。そうした意識をどうやって広げていこうか、さらにはそれぞれの取り組みに障害者の観点をどう含めていこうかというのは、大きなテーマとしていつも取り組んでいます。なかなか難しいんですけども、そこを突破するには、SDGs の枠組みは有効ではないか、役に立つのではないか、という期待は今でも持っています。

きょうのように幅広いテーマの下にこれだけ幅広い分野の方が集う場というのは、なかなか SDGs 以外では考えにくいですね。その中で、今日、こうして障害分野のことをお話しさせていただけるのは、得難い機会です。SDGs を、なかなか「自分事」にはできていないけれども、期待はある、というのが私たちの立ち位置かなと思います。普段は孤立しがちな私たちの課題を、どのように社会全体の大きな目標と連動させて、全体を目標に向けて進めていけるのか、引き続き、SDGs という枠組みを通じて考えていきたいと思っています。

きょうは、冒頭でもご案内しましたが、このセミナーに手話と字幕を付けました。字幕は障害者以外の方にも役立つことがあると思いますが、ぜひこうした取り組みを、本日ご参加いただいた皆さんにも広く知っていただき、今後とも応援をいただければ幸いです。引き続き SDGs の枠組みを通じて、それぞれの分野がお互いに理解を深め、目指す目標にご一緒に近づいていけるよう、知恵を出し合っていければと思っています。本日はご参加をいただき、ありがとうございました。

宮城 原田さん、ありがとうございました。予定していた時間を過ぎてしまったのですが、事務連絡とご案内があります。まずは、今チャットに投稿しましたアンケートにご協力よろしくお願いします。続いて新田さんからお願いします。

新田 チャットにも書かせていただいたんですけど、8月26日に7月にハイレベルポリティカルフォーラムっていう VNR をいろいろな国が行うものも、今年も行われていまして、それに参加したメンバーの報告会を実施します。来年 2025 年にハイレベルポリティカルフォーラムで日本政府も VNR を発表するって言っているんで、そのヒントにもなるかと思うますので、もしよろしければご参加いただければと思います。完全にオンラインで実施しますんで、皆さま、どこからでも聞いていただけるので、ぜひよろしくお願いします。

宮城 本日は皆さま、ご参加いただき、ありがとうございました。これにてみんなの SDGs・SDGs 市民社会ネットワーク・障害分野 NGO 連絡会共催セミナーを終了いたします。ありがとうございました。(了)